# かごしま連携中枢都市圏ビジョン
# （素案）

平成 28 年 12 月

鹿　児　島　市

# かごしま連携中枢都市圏ビジョン

## 目次


I.　連携中枢都市圏の形成に向けて..... 1
1.　本ビジョン策定の趣旨..... 1
2.　連携中枢都市圏及び構成市町村の名称..... 1
3.　取組の期間 ..... 2
4.　推進体制 ..... 2
5.　構成市の概要 ..... 3

II.　かごしま連携中枢都市圏の現状と課題..... 5
1.　人口の状況 ..... 5
2.　産業の状況 ..... 16
3.　高次都市機能の集積状況..... 33

III.　かごしま連携中枢都市圏の将来展望..... 38
1.　かごしま連携中枢都市圏の将来像..... 38
2.　基本方針 ..... 38
3.　人口の将来展望 ..... 39
4.　施策の全体像 ..... 40

IV.　連携協約に基づき推進する具体的取組..... 41
1.　圏域全体の経済成長のけん引..... 41
2.　高次の都市機能の集積・強化..... 44
3.　圏域全体の生活関連機能サービスの向上..... 45

# I.　　連携中枢都市圏の形成に向けて

## 1.　本ビジョン策定の趣旨

我が国は本格的な人口減少・少子高齢社会の到来を迎えており、さらに、大都市圏への人口の集中に伴い、地方では人々が快適で安心して暮らしていくための基盤が失われるとともに地方公共団体が行政サービスを持続的に提供できなくなってしまうことが懸念されています。

このような中、人口減少・少子高齢社会にあっても、地域を活性化し経済を持続可能なものとし、地域住民が安心して快適な暮らしを営んでいけるようにするために、地域において、相当の規模と中核性を備える圏域の中心都市が近隣の市町村と連携し、人口減少・少子高齢社会においても一定の圏域人口を有し活力ある社会経済を維持するための拠点を形成することが必要と考えられており、この考えに基づき、平成 26 年度より国において「連携中枢都市圏構想」が進められているところです。

この国が提唱する「連携中枢都市圏構想」や地域の社会経済の現状に基づき、鹿児島市、日置市、いちき串木野市、姶良市の４市は、鹿児島市を圏域の中心市として地域の一体的かつ持続的な発展を図るため、「かごしま連携中枢都市圏」の形成に取り組むこととしました。

この「かごしま連携中枢都市圏ビジョン」は、今後、圏域全体の持続的な経済成長を見据え、４市の多様な資源、産業、人材の活用や、人口定住のために必要な高次の都市機能の集積に向けた環境整備、また住民の生活関連機能サービスの維持・向上を目指す有機的な連携等について方向性を示し、今後の具体的な取組を推進するための広域計画として策定するものです。

## 2.　連携中枢都市圏及び構成市町村の名称

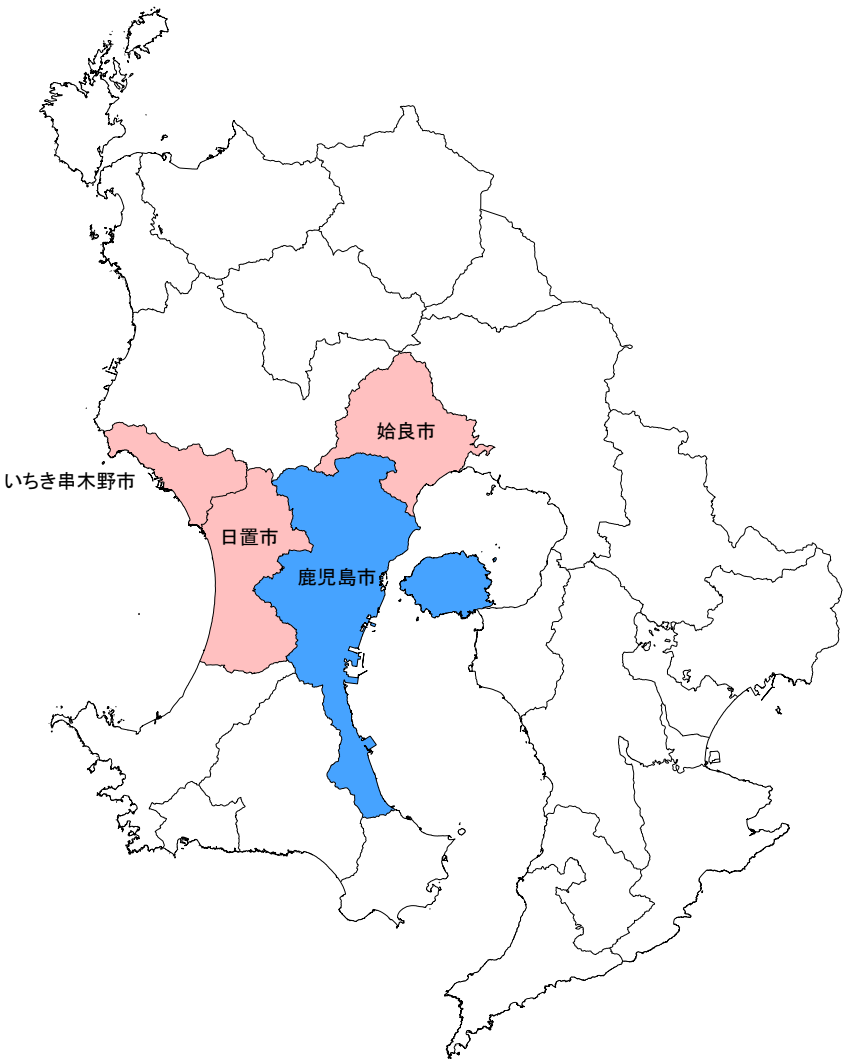
### （１）　連携中枢都市圏の名称

かごしま連携中枢都市圏

### （２）　圏域を構成する市町村の名称

鹿児島市、日置市、いちき串木野市、姶良市

図 I-1　かごしま連携中枢都市圏




## 3.　取組の期間

平成 29 年度から平成 33 年度までの５年間

## 4.　推進体制

４市の市長で構成する「かごしま連携中枢都市圏市長会議」を開催するとともに、産学金官民の外部有識者から構成する「連携中枢都市圏に関する協議会（仮称）」からの助言等を受け、広域連携の推進や実施状況等、取組の検証を行います。

## 5.　構成市の概要

### （１）　鹿児島市

桜島や錦江湾に代表される豊かな自然、個性あふれる歴史、文化など素晴らしい特性を有し、60 万市民の生活を支えるとともに、教育・文化、医療・福祉、ビジネス等の高次都市機能が集積する南九州の中核都市であり、第五次鹿児島市総合計画の都市像である「人・まち・みどり　みんなで創る“豊かさ”実感都市・かごしま」の実現に向けた取組を進めています。

平成 27 年７月に、旧集成館などの本市の構成遺産を含む「明治日本の産業革命遺産」が世界文化遺産に登録され、平成 28 年１月には人口 60 万規模の中核都市としては国内初となる、セーフコミュニティ国際認証を受けるなど、世界基準の取組を推進しています。

### （２）　日置市

鹿児島市に隣接し、地理的に優位な位置にあります。また、国道・高速道路、ＪＲなどの交通網が整備されており、利便性の高いまちで、妙円寺詣りや薩摩焼、温泉、吹上浜など多くの観光資源にも恵まれています。

「住んでよし　訪ねてよし　ふれあいあふれるまち　ひおき」を将来都市像に掲げ、市民が安心・安全に生活でき、また、歴史的財産や自然資源、観光資源等を生かした交流・定住人口の増加を図り、あわせて、人の優しさと地域の温もりを感じながら、子どもから高齢者までだれもが笑顔で希望にあふれ、ともに助け合いの心を持って暮らせるまちづくりを推進しています。

### （３） いちき串木野市

日本三大砂丘のひとつである吹上浜の北端に位置し、温暖な気候や地理的特性に恵まれた環境のなかで、焼酎やつけあげなどの地元産品、まぐろラーメンで知名度が向上した水産物などの特色ある食のまちづくりを進めています。また、徐福伝説や、幕末・明治期に近代日本の礎を築いた薩摩藩英国留学生渡欧の地として歴史や文化を積み重ねてきました。

本市が持つ歴史的背景を重視するとともに、地域の活性化と福祉の向上を目指したまちづくりを展開するために、将来都市像である「ひとが輝き　文化の薫る　世界に拓かれたまち」に向けた取組を進めています。

### （４） 姶良市

県本土のほぼ中央部に位置し、鹿児島市をはじめ、県内主要都市に隣接するという地理的条件や交通の利便性に優れており、海・山・川といった美しく豊かな自然に加え、長い歴史に育まれてきた有形・無形の文化財が多く残っています。また、各分野における人材も豊富で、地域の特性を踏まえたさまざまな施策を積極的に展開することで、更なる発展の可能性を秘めたまちです。

姶良市総合計画に「県央の良さを活かした、県内一くらしやすいまちづくり」を基本理念に掲げ、子育て環境の推進と地域の活性化、安全・安心で活気のある生活環境づくりを推進し、都市的な機能と田園が融合したまちとして、多様性豊かな魅力あるまちづくりを進めています。

# II.　　かごしま連携中枢都市圏の現状と課題

## 1.　人口の状況

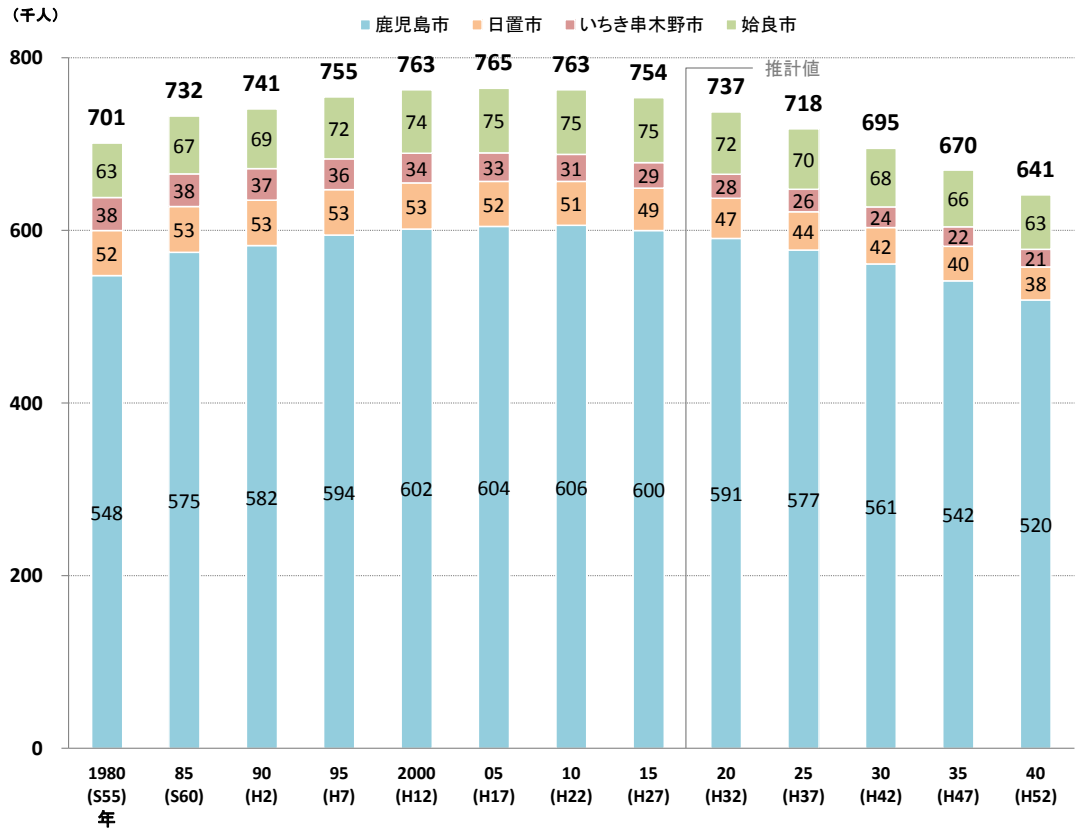
### （１）　人口構造

#### ①　総人口の推移

本圏域の総人口は 2005（平成 17）年の 76.5 万人をピークに減少が始まっており、2015（平成 27）年には 75.4 万人となっています。国立社会保障人口問題研究所の推計では、今後も減少が続き、2040（平成 52）年には 64.1 万人になるとされています。

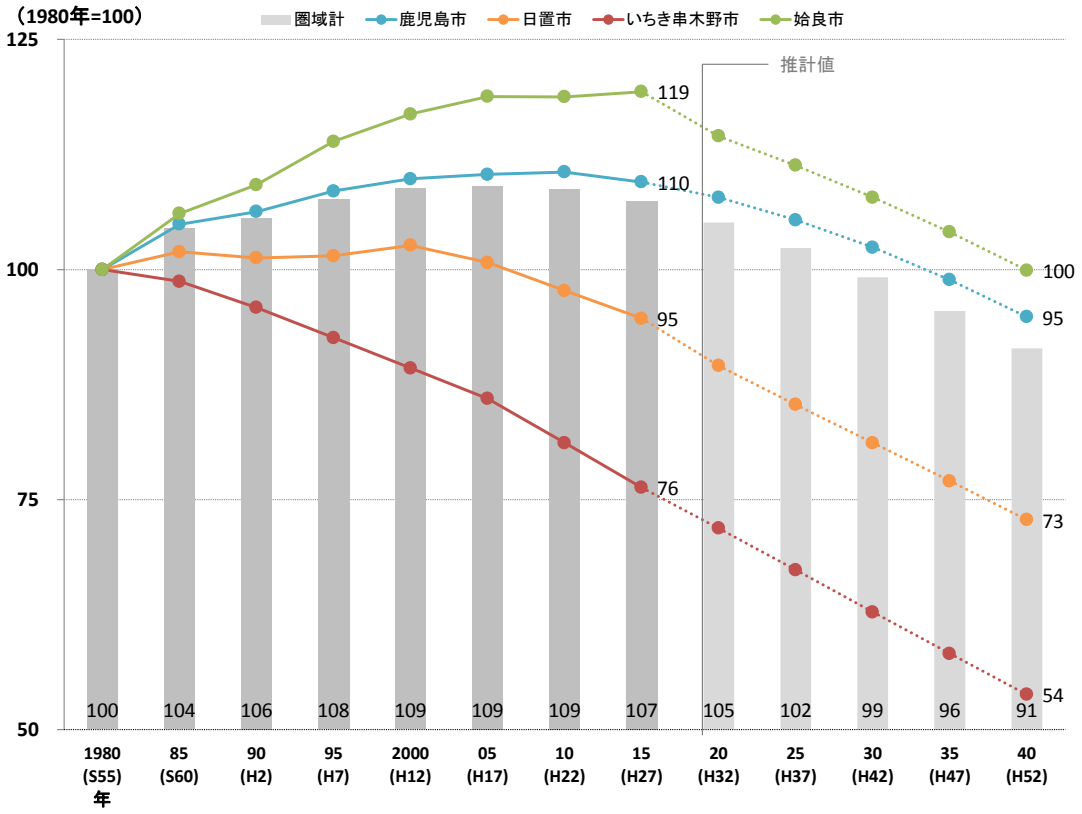
構成市別にみると、現時点では人口の増減は異なりますが、今後は構成市すべてで人口減少が進むことが予想されており、人口減少社会に対し圏域全体で対処していくことが必要となります。

図 II-1　圏域及び構成市の総人口の推移




資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

図 II-2　圏域及び構成市の人口増減[1980（昭和 55）年を 100 として指数化]




資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

表 II-1　圏域及び構成市の総人口の推移

（上段:人、下段:対前期増減率）

| 地域 | 実績値← | | | | | →推計値 | | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 1980年（昭和55年） | 1990年（平成2年） | 2000年（平成12年） | 2010年（平成22年） | 2015年（平成27年） | 2020年（平成32年） | 2030年（平成42年） | 2040年（平成52年） |
| 鹿児島市 | 547,756 | 582,252 | 601,693 | 605,846 | 599,814 | 590,745 | 560,878 | 519,563 |
| | － | 6.3% | 3.3% | 0.7% | −1.0% | −1.5% | −5.1% | −7.4% |
| 日置市 | 52,022 | 52,675 | 53,391 | 50,822 | 49,249 | 46,583 | 42,213 | 37,866 |
| | － | 1.3% | 1.4% | −4.8% | −3.1% | −5.4% | −9.4% | −10.3% |
| いちき串木野市 | 38,377 | 36,790 | 34,266 | 31,144 | 29,282 | 27,582 | 24,084 | 20,647 |
| | － | −4.1% | −6.9% | −9.1% | −6.0% | −5.8% | −12.7% | −14.3% |
| 姶良市 | 62,992 | 68,789 | 73,640 | 74,809 | 75,173 | 72,124 | 67,932 | 62,931 |
| | － | 9.2% | 7.1% | 1.6% | 0.5% | −4.1% | −5.8% | −7.4% |
| 圏域計 | 701,147 | 740,506 | 762,990 | 762,621 | 753,518 | 737,034 | 695,107 | 641,007 |
| | － | 5.6% | 3.0% | 0.0% | −1.2% | −2.2% | −5.7% | −7.8% |

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

### ② 年齢別人口構成

本圏域の人口構造は、３つの大きな変化がみられます。

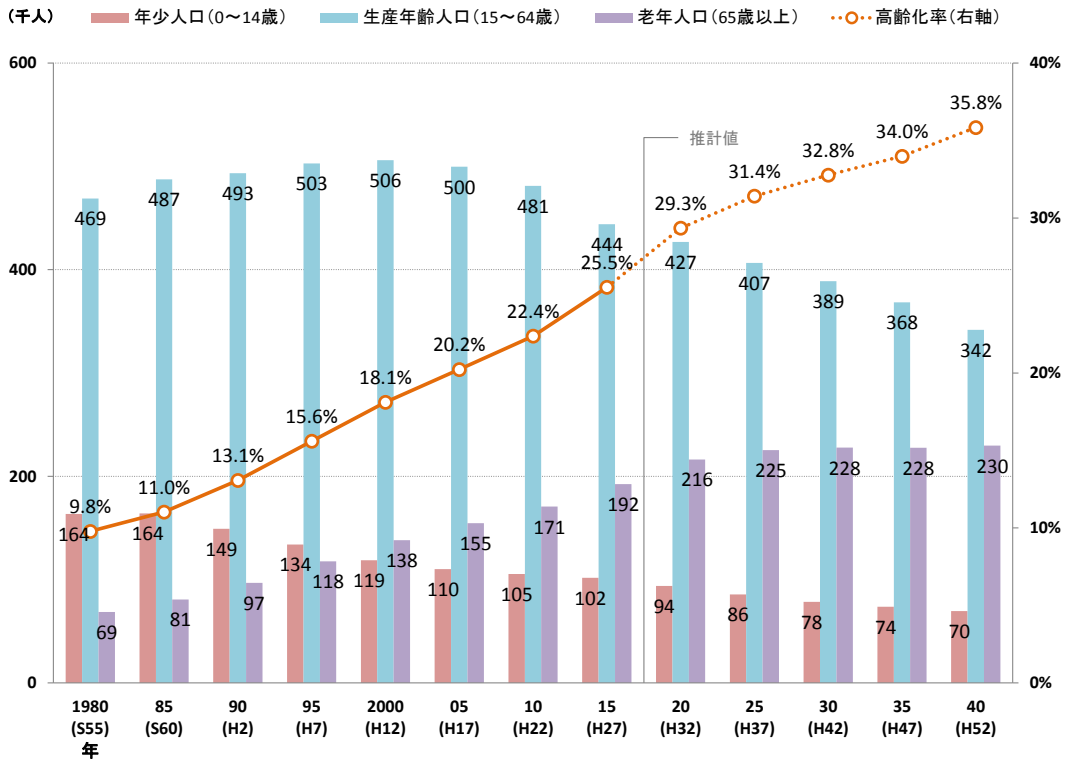
一つ目は、生産年齢人口（15～64 歳）の減少です。消費や労働の中心となる生産年齢人口は、2000（平成 12）年の 50.6 万人をピークに減少しており、2010（平成 22）年には 50 万人を下回り、今後、2030（平成 42）年には 40 万人を切り、2040（平成 52）年には 34.2 万人と、ピーク時より約３割減少することが見込まれます。このことにより本圏域の消費市場の縮小、労働力の減少につながることが予想されます。

二つ目は少子化です。年少人口（0～14 歳）は、1980（昭和 55）年以降一貫して減少を続けており、今後、2020（平成 32）年には 10 万人を割り込み、2040（平成 52）年には 7.0 万人にまで減少することが予想されています。

三つ目は高齢化です。年少人口・生産年齢人口の減少に対し、老年人口（65 歳以上人口）は増加が続いており、2015（平成 27）年の高齢化率（総人口に占める老年人口の割合）は 25.5％となっています。今後も老年人口の増加は続き、2040（平成 52）年の高齢化率は 35.8％と３人に１人は 65 歳以上という人口構造となることが予想されます。

総人口の減少に加え、これら人口構造の変化についても圏域全体で対処していくことが必要です。

図 II-3　圏域の年齢３区分別人口と高齢化率の推移




資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

表 II-2　圏域及び構成市の年齢３区分別人口と高齢化率の推移

（単位：人）

| 市名 | 分類 | 1980年（昭和55年） | 1990年（平成2年） | 2000年（平成12年） | 2010年（平成22年） | 2015年（平成27年） | 2020年（平成32年） | 2030年（平成42年） | 2040年（平成52年） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 実績値← | | | | | →推計値 | | |
| 鹿児島市 | 総人口 | 547,756 | 582,252 | 601,693 | 605,846 | 599,814 | 590,745 | 560,878 | 519,563 |
| | 年少人口 | 129,976 | 118,440 | 94,234 | 84,416 | 80,965 | 76,079 | 63,585 | 56,086 |
| | 生産年齢人口 | 372,064 | 395,583 | 407,852 | 388,674 | 358,756 | 348,122 | 318,623 | 279,667 |
| | 老年人口 | 45,683 | 67,110 | 99,597 | 127,446 | 145,300 | 166,544 | 178,670 | 183,810 |
| | 高齢化率 | 8.3% | 11.5% | 16.6% | 21.0% | 24.2% | 28.2% | 31.9% | 35.4% |
| 日置市 | 総人口 | 52,022 | 52,675 | 53,391 | 50,822 | 49,249 | 46,583 | 42,213 | 37,866 |
| | 年少人口 | 10,393 | 9,688 | 8,025 | 6,611 | 6,341 | 5,534 | 4,587 | 4,125 |
| | 生産年齢人口 | 32,354 | 31,642 | 31,235 | 29,407 | 26,909 | 24,792 | 21,634 | 19,047 |
| | 老年人口 | 9,275 | 11,337 | 14,127 | 14,801 | 15,569 | 16,257 | 15,992 | 14,694 |
| | 高齢化率 | 17.8% | 21.5% | 26.5% | 29.1% | 31.6% | 34.9% | 37.9% | 38.8% |
| いちき串木野市 | 総人口 | 38,377 | 36,790 | 34,266 | 31,144 | 29,282 | 27,582 | 24,084 | 20,647 |
| | 年少人口 | 9,071 | 7,227 | 4,979 | 3,881 | 3,606 | 2,988 | 2,383 | 2,064 |
| | 生産年齢人口 | 24,353 | 23,133 | 21,349 | 18,204 | 16,008 | 14,608 | 12,369 | 10,359 |
| | 老年人口 | 4,953 | 6,414 | 7,934 | 9,057 | 9,658 | 9,986 | 9,332 | 8,224 |
| | 高齢化率 | 12.9% | 17.4% | 23.2% | 29.1% | 33.0% | 36.2% | 38.7% | 39.8% |
| 姶良市 | 総人口 | 62,992 | 68,789 | 73,640 | 74,809 | 75,173 | 72,124 | 67,932 | 62,931 |
| | 年少人口 | 14,150 | 13,802 | 11,531 | 10,575 | 10,777 | 9,220 | 7,911 | 7,238 |
| | 生産年齢人口 | 40,177 | 43,033 | 45,533 | 44,802 | 42,403 | 39,399 | 36,214 | 32,681 |
| | 老年人口 | 8,665 | 11,950 | 16,524 | 19,388 | 21,858 | 23,505 | 23,807 | 23,012 |
| | 高齢化率 | 13.8% | 17.4% | 22.4% | 25.9% | 29.1% | 32.6% | 35.0% | 36.6% |
| 圏域計 | 総人口 | 701,147 | 740,506 | 762,990 | 762,621 | 753,518 | 737,034 | 695,107 | 641,007 |
| | 年少人口 | 163,590 | 149,157 | 118,769 | 105,483 | 101,689 | 93,821 | 78,466 | 69,513 |
| | 生産年齢人口 | 468,948 | 493,391 | 505,969 | 481,087 | 444,076 | 426,921 | 388,840 | 341,754 |
| | 老年人口 | 68,576 | 96,811 | 138,182 | 170,692 | 192,385 | 216,292 | 227,801 | 229,740 |
| | 高齢化率 | 9.8% | 13.1% | 18.1% | 22.4% | 25.5% | 29.3% | 32.8% | 35.8% |

資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

（注１）　1980（昭和 55）～2010（平成 22）年は年齢不詳を含むため年齢３区分人口の合計は総人口と一致しない。

## （２） 人口動態

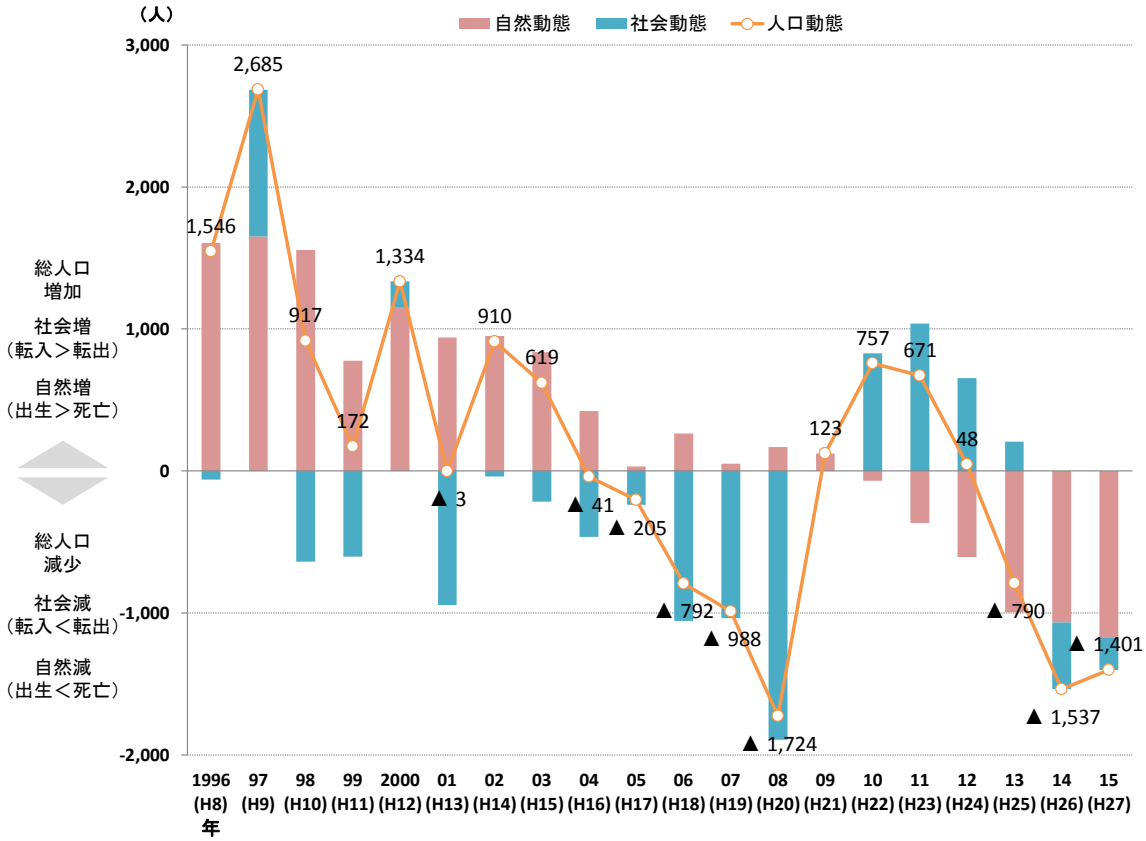
### ① 人口動態の推移

人口動態は出生・死亡からなる自然動態と転入・転出からなる社会動態に分かれます。

圏域全体の人口動態をみると、まず自然動態は、2009（平成 21）年までは自然増（出生＞死亡）でしたが、高齢化の進展により、2010（平成 22）年以降、自然減（出生＜死亡）に転じ、減少幅は年々拡大しています。一方、社会動態は、1990 年代終盤から 2008（平成 20）年にかけては、2000（平成 12）年を除き、社会減（転入＜転出）であり、2009（平成 21）年から 2013（平成 25）年にかけては社会増（転入＞転出）と好転していましたが、2014（平成 26）年以降は社会減となっています。

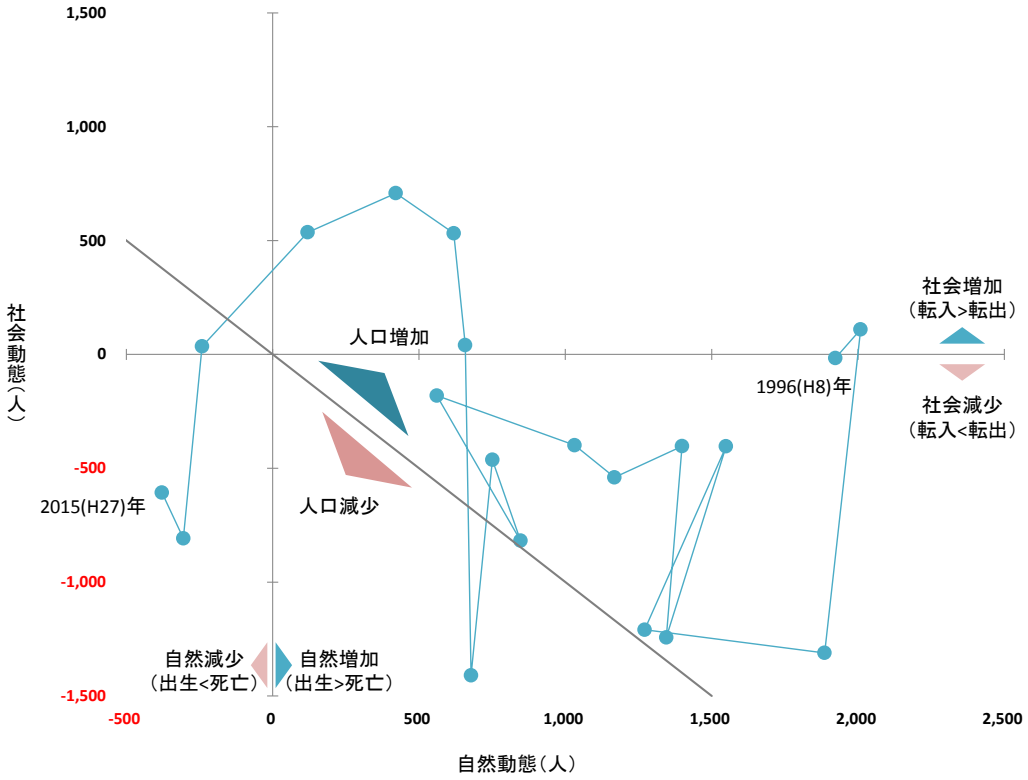
これら自然動態・社会動態を合わせた人口動態は、2009（平成 21）年から 2012（平成 24）年の社会増の局面では人口増加でしたが、2013（平成 25）年以降は人口減少となっています。今後は自然減の傾向が継続するものと考えられるため、社会増に向けた取組の重要性が増すものと考えられます。

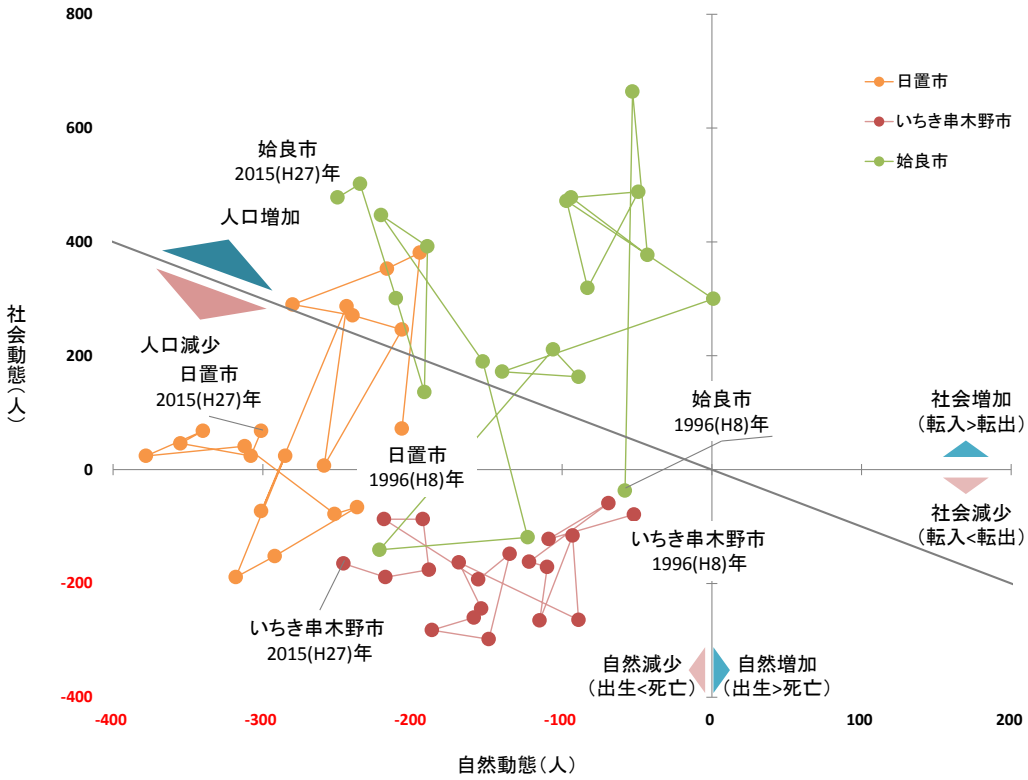
図 II-4 圏域の人口動態（自然動態・社会動態）の推移




資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

図 II-5　構成市の人口動態の推移（上図表：鹿児島市、下図表：日置市・いちき串木野市・姶良市）




資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「人口動態調査」

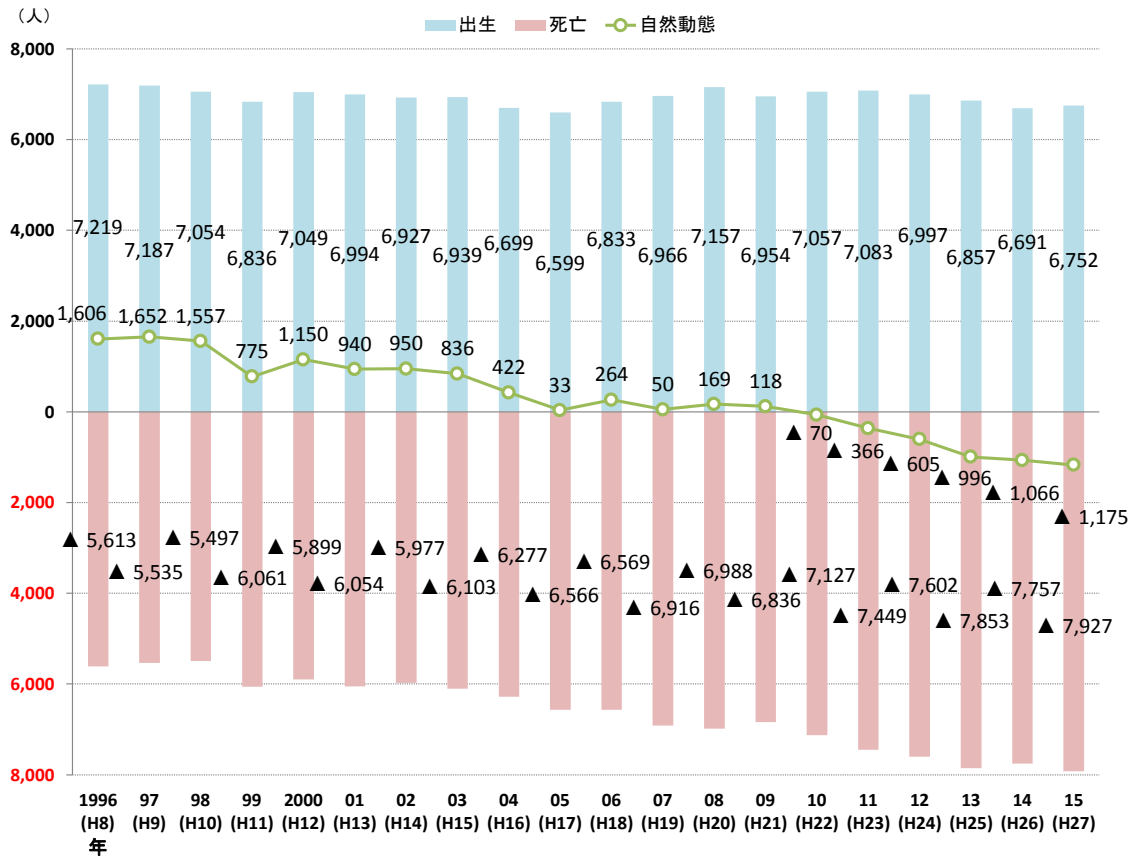
### ② 自然動態

本圏域の自然動態を、出生・死亡別にみると、出生者数は多少の波はあるものの、おおむね 7,000 人前後で推移しています。一方、死亡者数は増加傾向にあり、1996（平成 8）年の 5,613 人から 2015（平成 27）年には 7,927 人に増加しています。

2010（平成 22）年に死亡者数が出生者数を上回ったことで、圏域全体で自然減に転じています。高齢化が進む人口構造を踏まえると、今後も死亡者数は増加が続くものと考えられますが、その一方で、近年出生率が上昇しているものの、今後の 15～44 歳女性人口（合計特殊出生率算定の対象となる女性人口）は減少が続くことから、長期的な少子化の傾向は継続するものと考えられます。

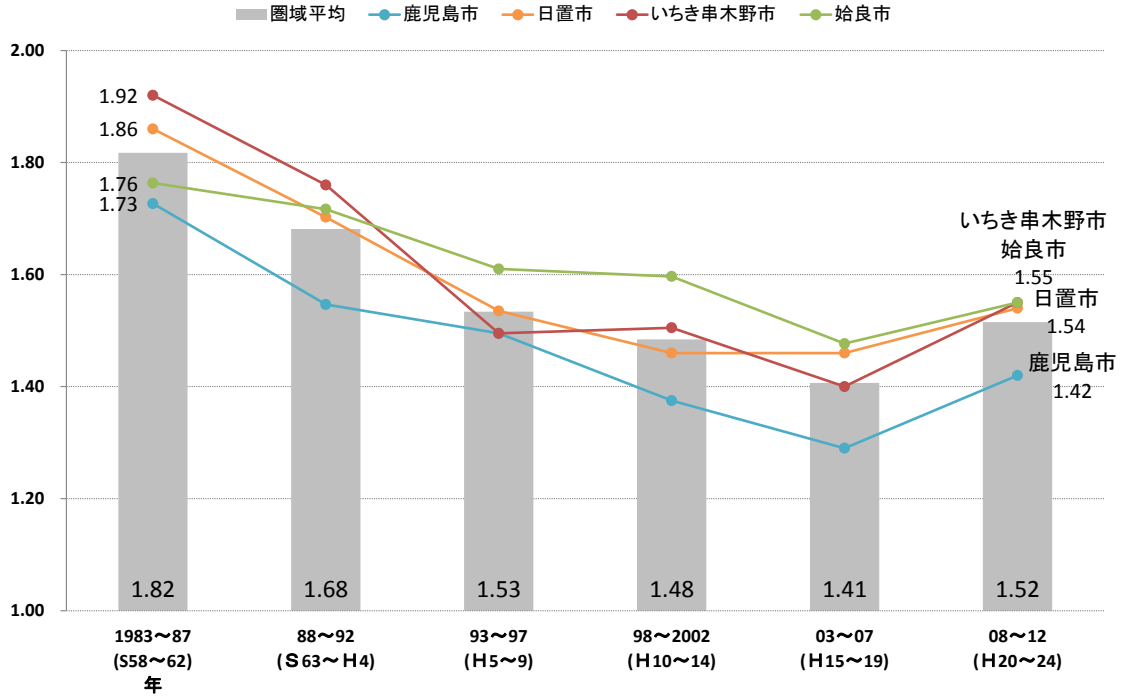
このような中、女性が子どもを生み育てやすい環境を整備し、さまざまな面から少子化対策を推進していくことが重要となります。

図 II-6　圏域の自然動態の推移




資料：厚生労働省「人口動態調査」

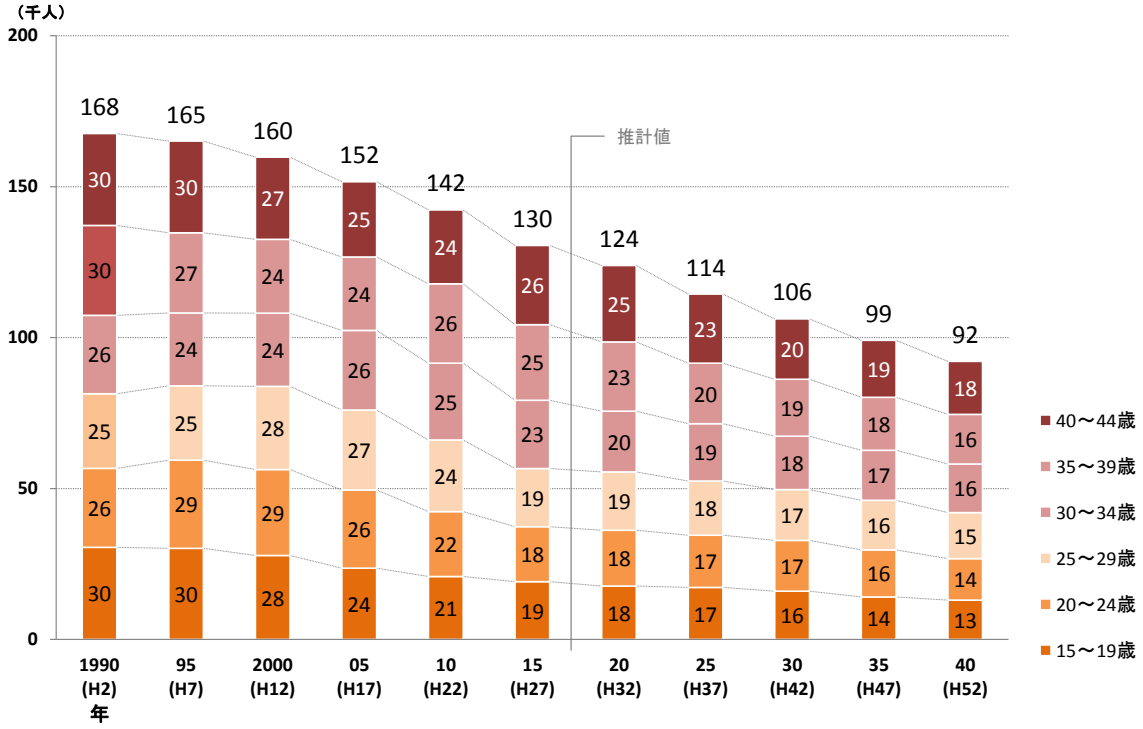
図 II-7　圏域及び構成市の合計特殊出生率の長期推移




資料：厚生労働省「人口動態保健所・市区町村別統計」

（注１）　各市の合併前の数値は、合併前の市町村の数値の単純平均を採用している。

図 II-8　圏域の５歳階級別（15～44 歳）の女性人口の推移




資料：総務省「国勢調査」、国立社会保障人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口（平成 25 年３月推計）」

### ③ 社会動態

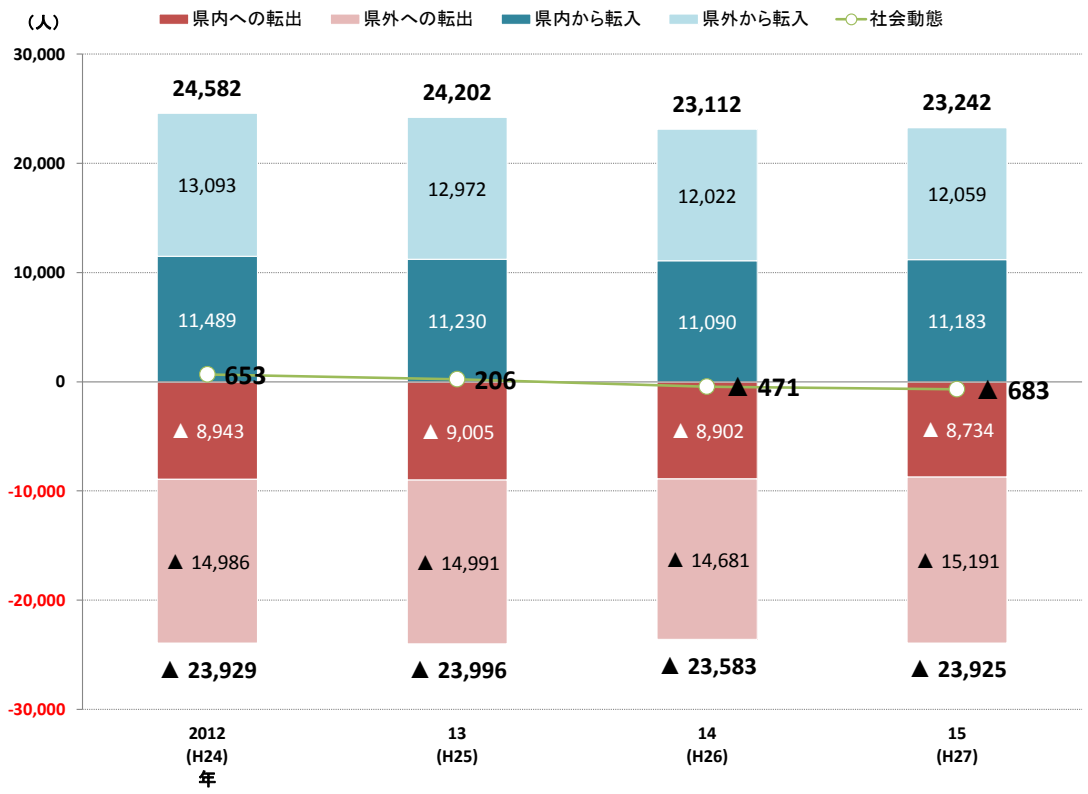
本圏域の社会動態をみると、2012（平成 24）年から 2015（平成 27）年にかけて転入者数は 2.3～2.4 万人で推移しており、それに対し、転出者数は約 2.4 万人となっています。2012（平成 24）～2013（平成 25）年は転入者が転出者を上回る社会増でしたが、2014 年（平成 26）～2015（平成 27）年は社会減に転じています。

転入・転出を県内・県外別にみると、県内からの転入者は県内への転出者を 2,000～3,000 人上回っており、本圏域は鹿児島県内では人口が流入している地域です。一方で県外からの転入は、県外への転出を 3,000 人程度下回っており、県外へ人口が流出している状況にあります。県外への転出先は、約２割が福岡県であり、次いで約１割が東京都であり、おおむね九州内他県を除き、首都圏・関西圏・中京圏といった大都市圏への転出が目立っています。

また、年齢別の社会動態をみると、10 代後半から 20 代にかけての転出が顕著であり、進学や就職をきっかけに圏域外へ転出する傾向がみられます。

以上のことから、鹿児島県内での中心性を高めることで本圏域の人口規模の維持を図るとともに、魅力的な進学先・就職先を作り出していくことで、県外への若者の流出を食い止め、一度県外に出た若者のＵターンを促進する必要があります。

図 II-9　圏域の社会動態の推移




資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

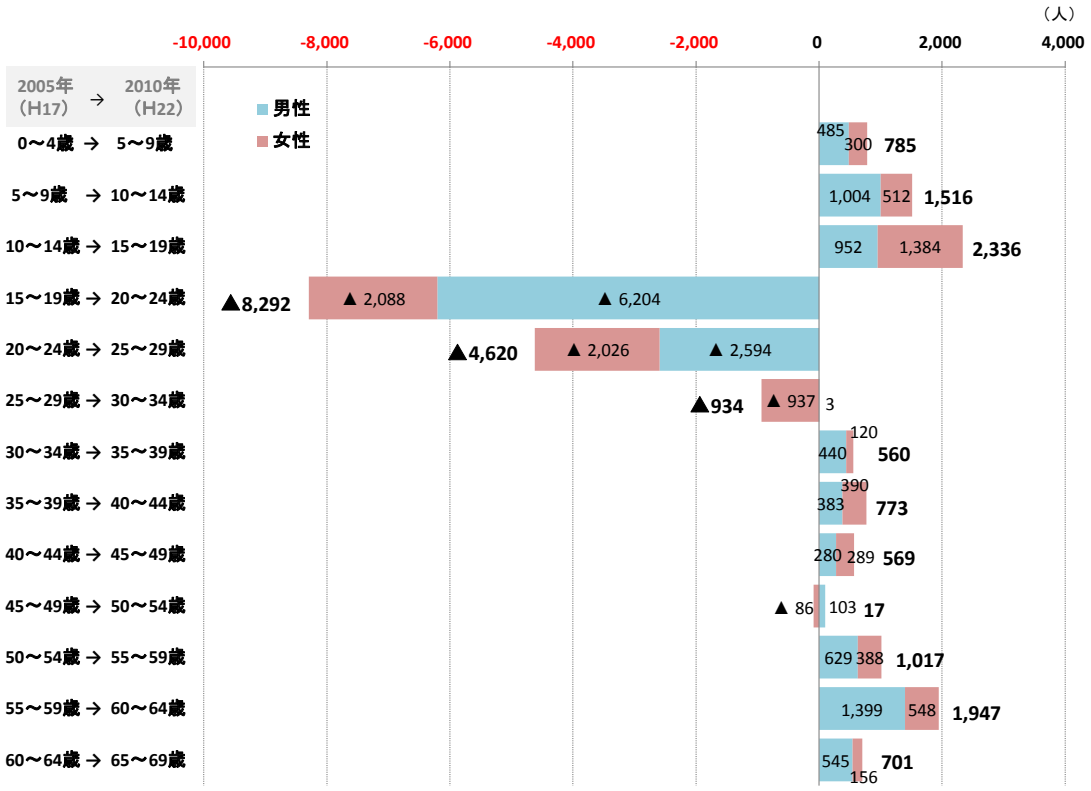
表 II-3　圏域の転出・転入者数（県外）の状況

[2012(H24)～2015(H27)年累計。転出者数上位10都府県を抽出]

| | 転出 | | 転入 | | 転出・転入の差 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 転出者数（人） | 構成比（%） | 転入者数（人） | 構成比（%） | （人） |
| 県外合計 | 59,849 | 100.0% | 50,146 | 100.0% | −9,703 |
| 福岡県 | 14,161 | 23.7% | 10,979 | 21.9% | −3,182 |
| 東京都 | 7,853 | 13.1% | 5,763 | 11.5% | −2,090 |
| 宮崎県 | 5,100 | 8.5% | 5,270 | 10.5% | 170 |
| 熊本県 | 4,768 | 8.0% | 4,478 | 8.9% | −290 |
| 神奈川県 | 3,314 | 5.5% | 2,420 | 4.8% | −894 |
| 大阪府 | 3,199 | 5.3% | 2,753 | 5.5% | −446 |
| 愛知県 | 2,328 | 3.9% | 1,892 | 3.8% | −436 |
| 千葉県 | 1,723 | 2.9% | 1,304 | 2.6% | −419 |
| 埼玉県 | 1,626 | 2.7% | 1,195 | 2.4% | −431 |
| 兵庫県 | 1,609 | 2.7% | 1,290 | 2.6% | −319 |
| その他 | 14,168 | 23.7% | 12,802 | 25.5% | −1,366 |

資料：総務省「住民基本台帳移動報告」

図 II-10　圏域の年齢別の社会動態[2005(H17)年から2010(H22)年]

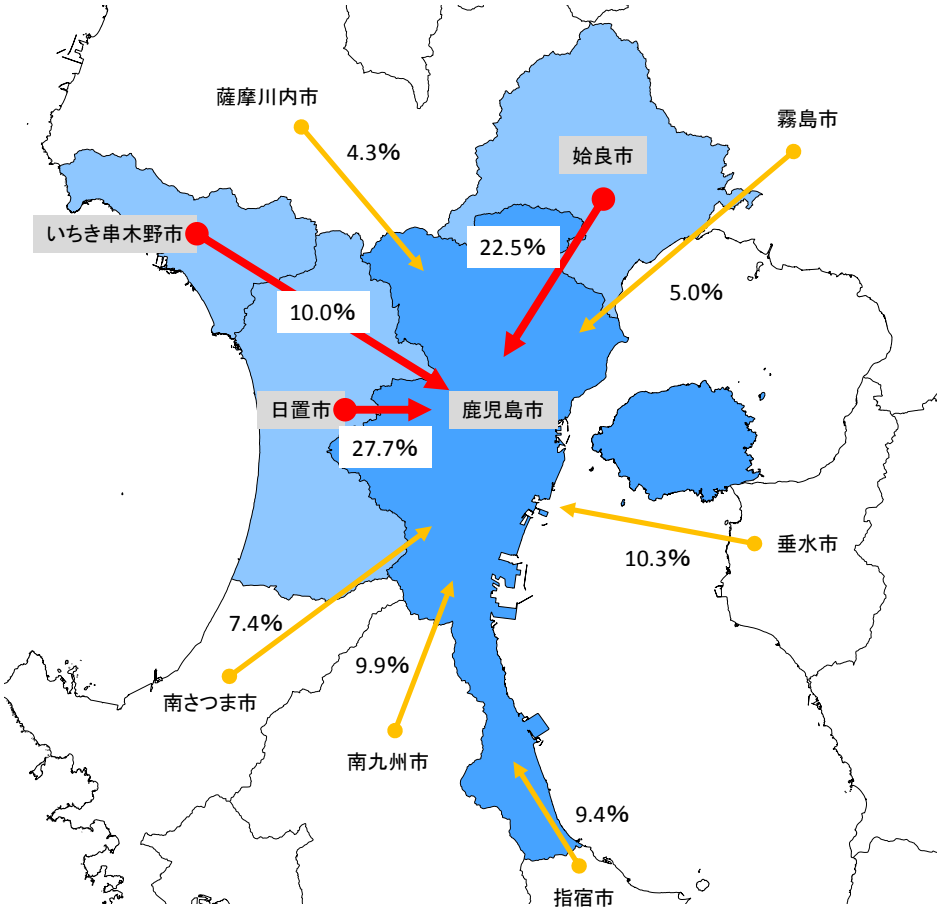



資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS）」

## （３） 通勤・通学の状況

本圏域を構成する市から鹿児島市への通勤通学割合をみると、日置市（27.7%）、いちき串木野市（10.0%）、姶良市（22.5%）となっており、これら３市と鹿児島市は経済的に緊密なつながりのある圏域を形成しています。

図 II-11　近隣市から鹿児島市への通勤通学割合[2010(H22)年]




（注１） 通勤通学割合：ある市町に居住する 15 歳以上の就業者・就学者（自宅で就業する者は除く）のうち、自市町から他地域に通勤通学している者の割合を指す。

資料：総務省「国勢調査」

## 2. 産業の状況

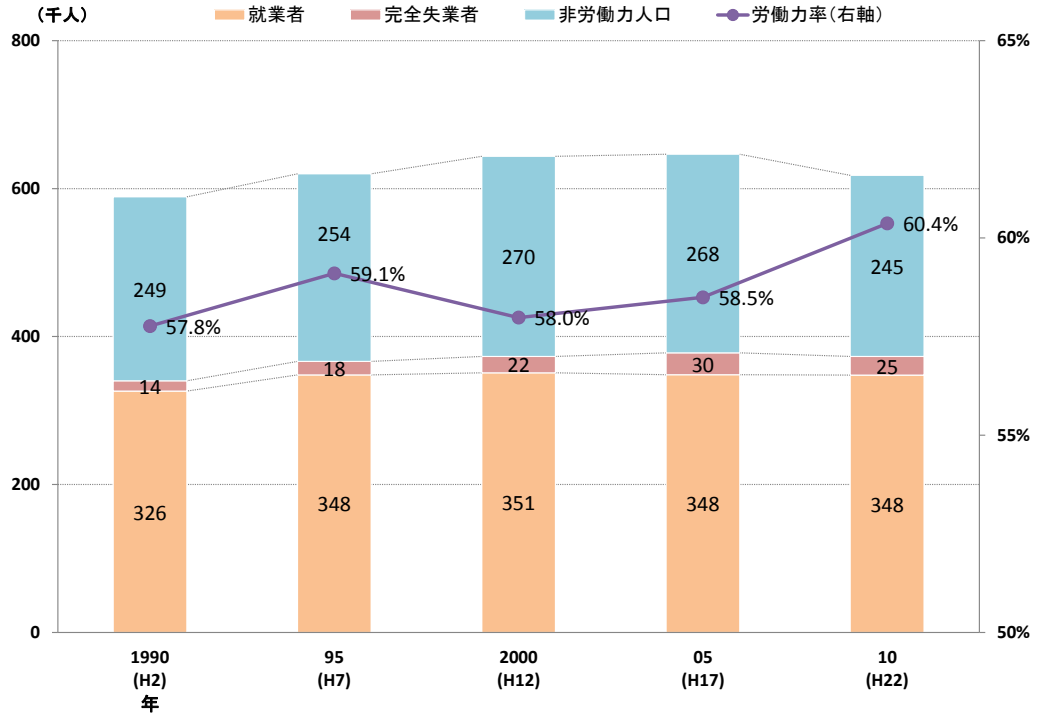
### （１） 労働力の状況

本圏域での労働力の状況をみると、労働力人口は 2005（平成 17）年から、非労働力人口は 2000（平成 12）年から減少しています。また、労働力人口よりも非労働力人口の減少幅が大きいため、労働力率は上昇しています。これは女性・定年退職後の高齢者の就業が進み、非労働力人口が労働力人口にスライドしたことが背景にあるものと考えられます。

性別・年齢別での労働力の状況をみると、男性の労働力率は 20 代後半から 50 代まで約 90%を超えていますが、女性については、全国の傾向と同様に 30 代を中心に労働力率が低下するM字カーブがみられます。

人口減少や少子高齢化の進行に伴い労働力の確保が大きな課題となる中、若い世代をはじめ女性や高齢者などの活躍を促進するとともに、少子化の流れの歯止めをかけるためにも、男女がともに子育てをしながら働きやすい環境づくりを本圏域内でも進めていく必要があります。

図 II-12 圏域の労働力人口等の推移




資料：総務省「国勢調査」

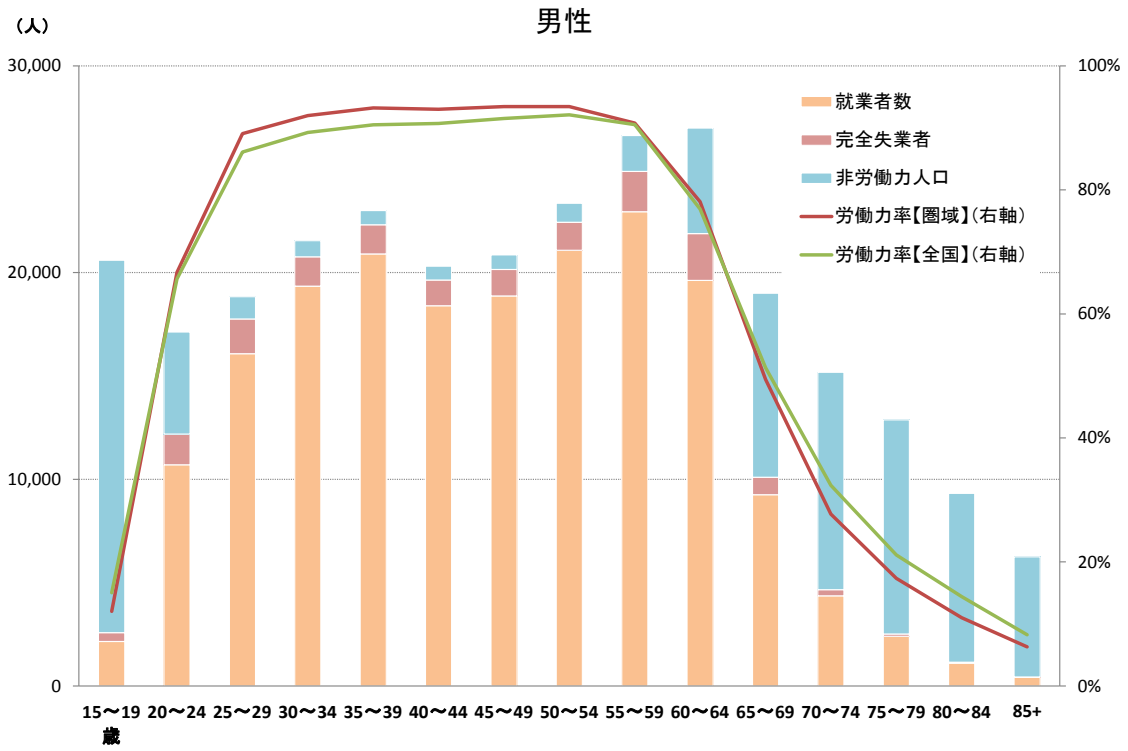
（注１） 国勢調査では、「労働力状態」として、15 歳以上の人について、調査期間に「仕事をしたかどうかの別」により、次のとおり区分している。

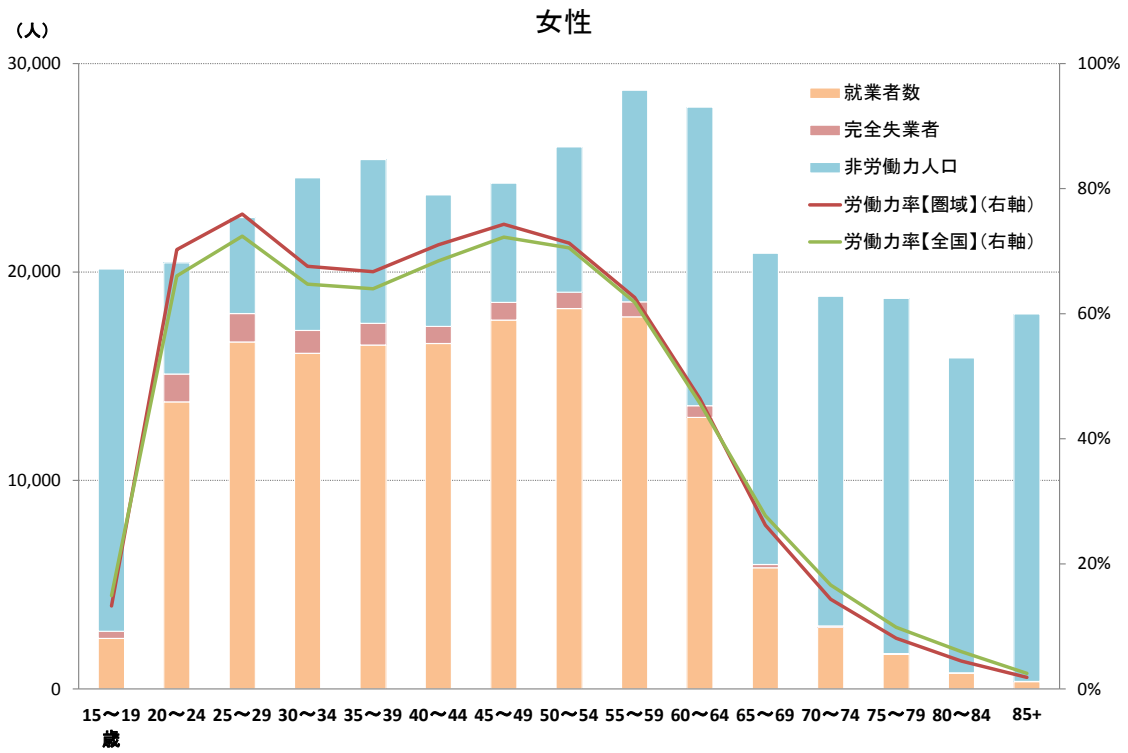
- 「労働力人口」
  - 「就業者」 調査期間中、収入になる仕事を少しでもした人、休業者
  - 「完全失業者」 調査期間中、収入になる仕事を少しもしなかった人のうち、仕事に就くことが可能であって、かつ積極的に仕事を探していた人
- 「非労働力人口」 調査期間中、収入を伴う仕事を少しもしなかった人のうち、休業者及び完全失業者以外の人

（注２） 「労働力率」は 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合である。

図 II-13　圏域の男女別・年齢５歳階級別の労働力の状況及び圏域と全国の労働力率[2010(H22)年]

（上図表：男性、下図表：女性）




資料：総務省「国勢調査」

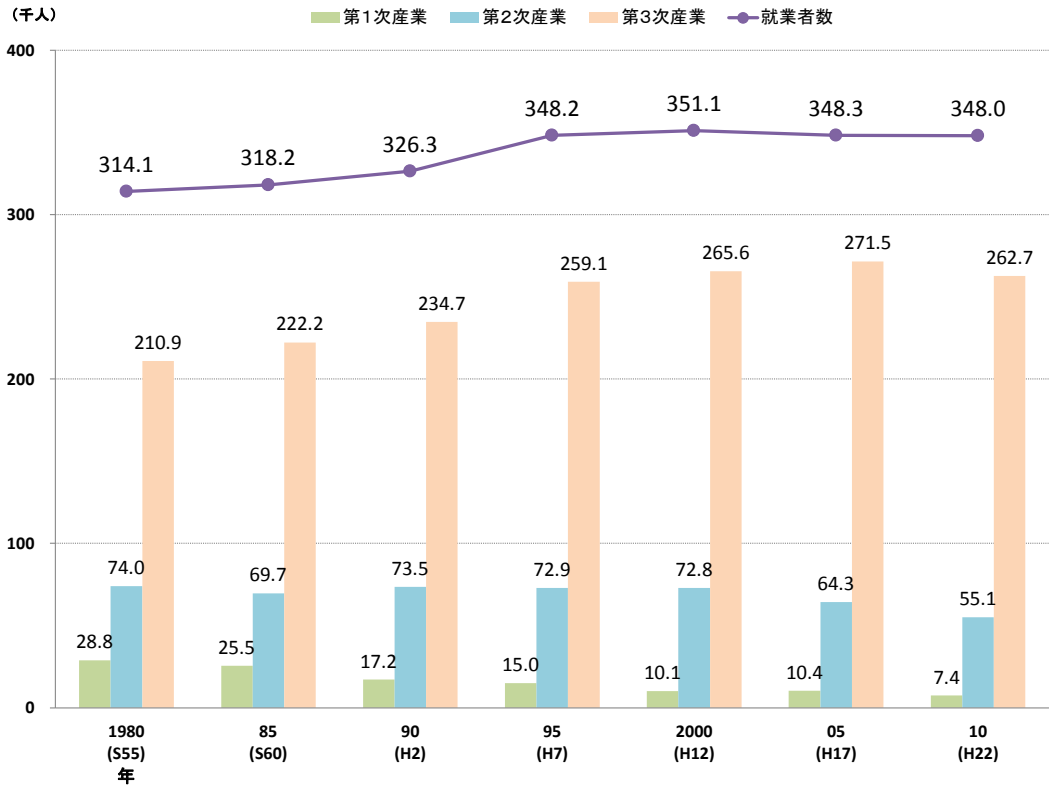
## （２） 就業の状況

本圏域の総就業者数は、2000（平成 12）年の 35.1 万人をピークに減少しており、2010（平成 22）年は 34.8 万人となっています。産業３分類では、第１次産業は長期的に減少傾向が続いており、第２次産業でもおおむね減少しています。就業者数の 75%を占める第３次産業も 2005（平成 17）年までは増加が続いていましたが、2010（平成 22）年には減少に転じています。

産業大分類別・男女別の就業状況をみると、男性では「卸売業, 小売業」「建設業」「運輸業, 郵便業」「製造業」「医療, 福祉」、女性では「医療, 福祉」「卸売業, 小売業」「宿泊業, 飲食サービス業」「製造業」「教育, 学習支援業」への就業者数が多い状況です。

これら産業別の就業者数の特化係数（産業の業種の構成などにおいて、その構成比を全国や県等の構成比と比較した係数で、産業の特徴などを分析する際に利用します。図 II-16 において特化係数が１よりも大きい産業は、その産業のウエイトが全国や鹿児島県の水準を上回っていることを意味します）をみると、概ね第３次産業に分類される産業分野で特化係数が１を超えており、サービス業を中心とする都市型産業の集積が進んでいることが、本圏域の特徴といえます。

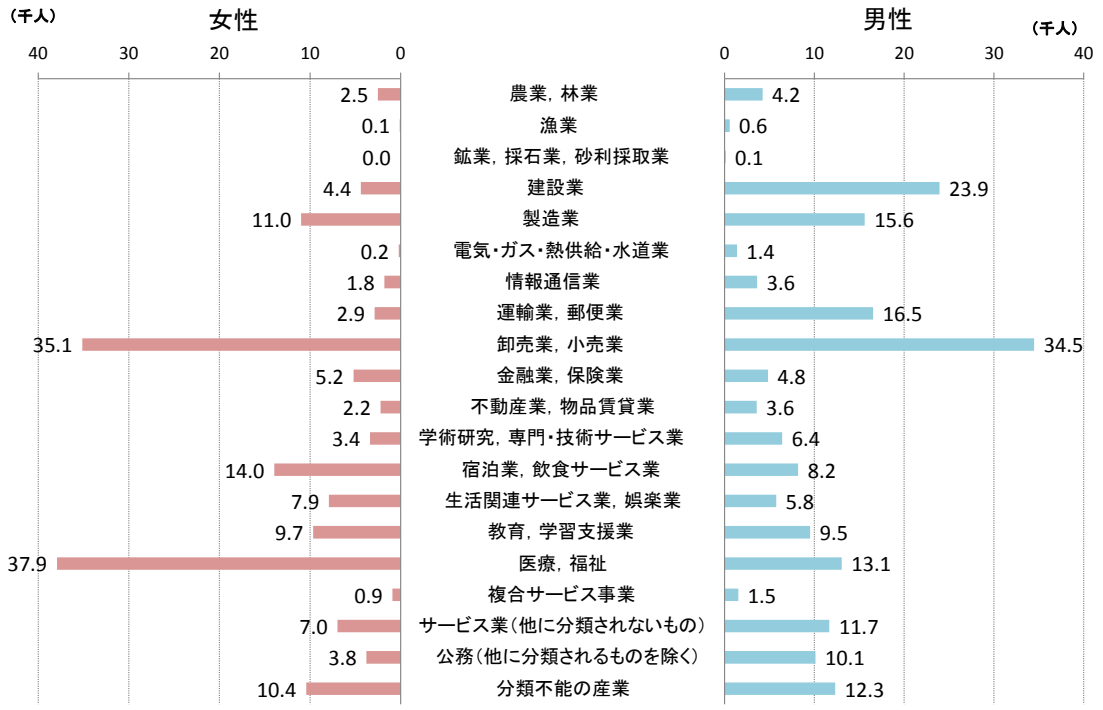
図 II-14　圏域の産業３分類別就業者数の推移




資料：総務省「国勢調査」

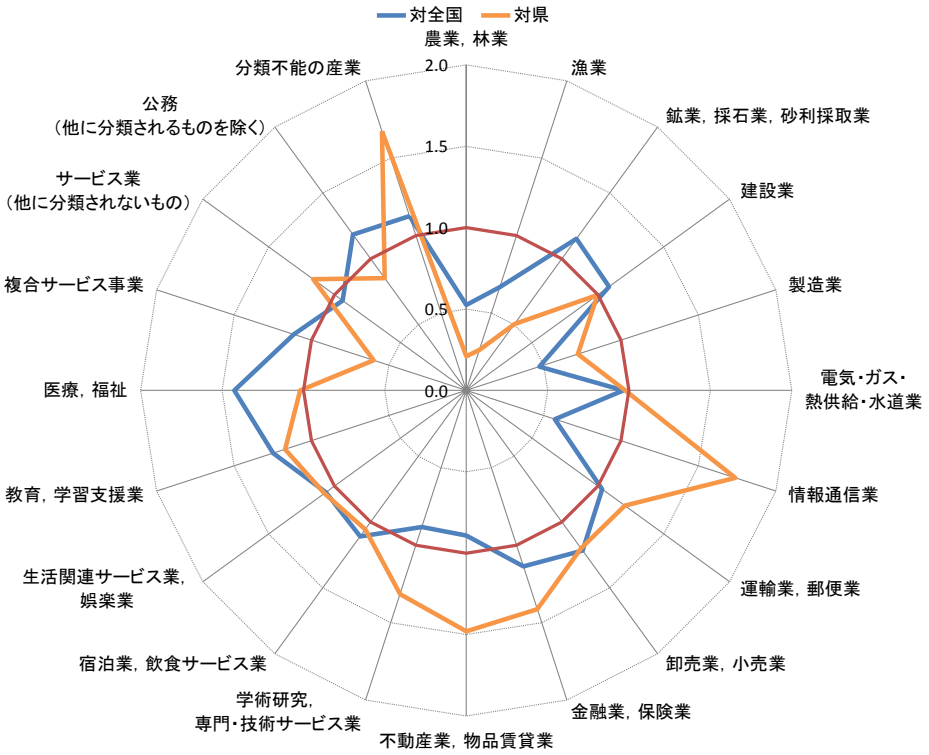
（注１）　「職業不詳」があるため、各産業の合計は総就業者数と一致しない。

図 II-15　圏域の男女別・産業（大分類）別の就業者数[2010(H22)年]




資料：総務省「国勢調査」

図 II-16　圏域の産業（大分類）別就業者数の特化係数[2010(H22)年。対全国・対鹿児島県]



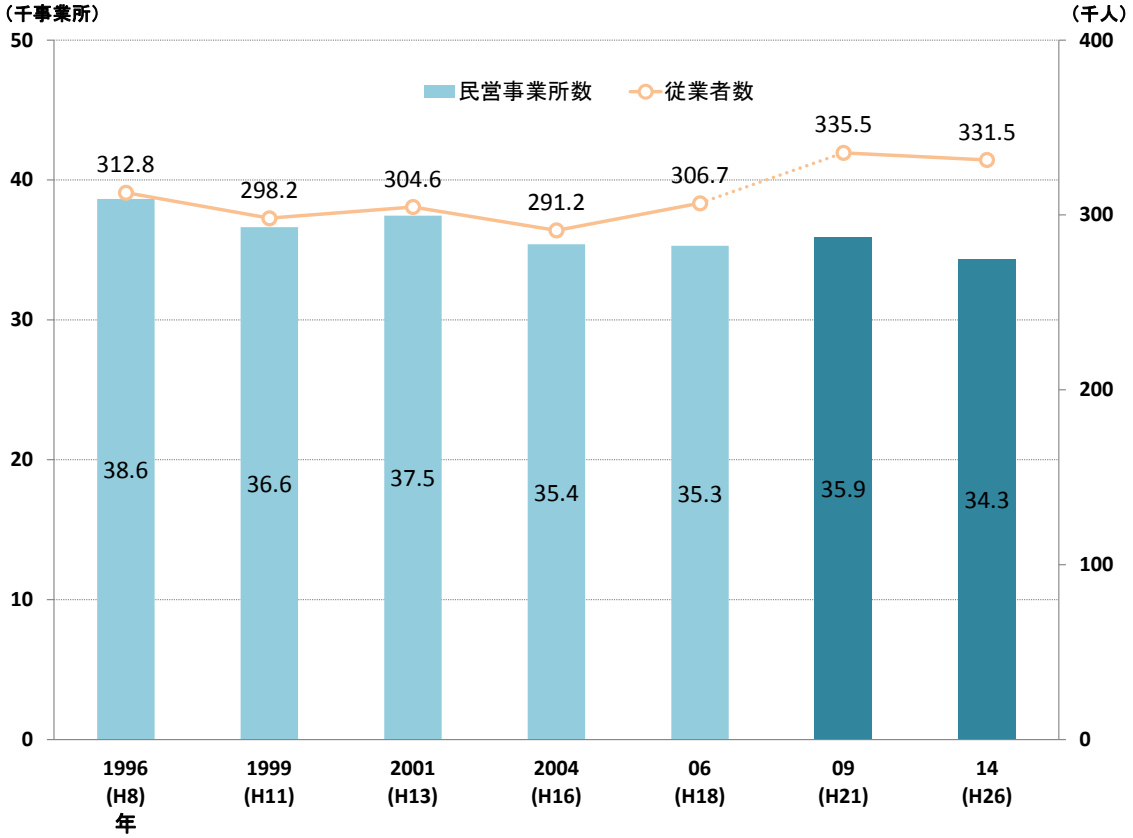

資料：総務省「国勢調査」

## （３） 事業所数及び従業者数

本圏域の民営事業所数は 3.4 万事業所、従業者数は 33.1 万人［2014（平成 26）年経済センサス基礎調査］であり、2009（平成 21）年の同調査から事業所数は約 1,600 事業所、従業者数は約 4,000 人の減少となっています。2006（平成 18）年以前の企業・事業所統計においては、1996（平成 8）年をピークに事業所数・従業者数ともに減少しています。

構成市別にみると、第２次産業では事業所数の 76.6%、従業者数の 74.7%が鹿児島市に集中しており、第３次産業ではいずれも 80%を超えています。一方で、第１次産業の事業所・従業者数は、鹿児島市の構成比はそれぞれ 55.2%、45.9%であり、日置市・いちき串木野市・姶良市のそれぞれの構成比は第２次、第３次産業に比べて高くなる傾向があります。

図 II-17　圏域の民営事業所数・従業者数の推移




（注１）　「企業・事業所統計」［1996(H8)～2006(H18)年］と「経済センサス基礎調査」［2009(H21)～2014(H26)年］は調査方法が異なるため、数値は直接接続しない。

（注２）　上記事業所数・従業者数は、民営事業所のみの数値であり、公務は含まれていない。また、事業内容不詳の民営事業所も含んでいない。

資料：総務省「企業・事業所統計」、総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

表 II-4　圏域及び構成市の産業別民営事業所数・従業者数及び割合[2014(H26)年]

【事業所数】

（単位：事業所、%）

| 地域 | 第1次産業 | | 第2次産業 | | 第3次産業 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 事業所数 | （構成比） | 事業所数 | （構成比） | 事業所数 | （構成比） | 事業所数 | （構成比） |
| 鹿児島市 | 95 | 55.2 | 3,647 | 76.6 | 24,575 | 83.6 | 28,317 | 82.5 |
| 日置市 | 27 | 15.7 | 420 | 8.8 | 1,517 | 5.2 | 1,964 | 5.7 |
| いちき串木野市 | 24 | 14.0 | 255 | 5.4 | 1,074 | 3.7 | 1,353 | 3.9 |
| 姶良市 | 26 | 15.1 | 442 | 9.3 | 2,227 | 7.6 | 2,695 | 7.9 |
| 圏域全体 | 172 | 100.0 | 4,764 | 100.0 | 29,393 | 100.0 | 34,329 | 100.0 |

【従業者数】

（単位：人、%）

| 地域 | 第1次産業 | | 第2次産業 | | 第3次産業 | | 合計 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 従業者数 | （構成比） | 従業者数 | （構成比） | 従業者数 | （構成比） | 従業者数 | （構成比） |
| 鹿児島市 | 667 | 45.9 | 36,812 | 74.7 | 240,936 | 85.8 | 278,415 | 84.0 |
| 日置市 | 199 | 13.7 | 4,432 | 9.0 | 12,308 | 4.4 | 16,939 | 5.1 |
| いちき串木野市 | 394 | 27.1 | 3,190 | 6.5 | 7,037 | 2.5 | 10,621 | 3.2 |
| 姶良市 | 193 | 13.3 | 4,841 | 9.8 | 20,469 | 7.3 | 25,503 | 7.7 |
| 圏域全体 | 1,453 | 100.0 | 49,275 | 100.0 | 280,750 | 100.0 | 331,478 | 100.0 |

（注１）　公務は上記の集計に含まれていない。また、第１次産業には個人経営体を含んでいない。第３次産業のうち、家事サービス業に関する事業所及び外国公務に属する事業所は調査の対象外である。

（注２）　四捨五入の関係で各市町の構成比の合計が、圏域全体の値（100%）と一致しない場合がある。

資料：総務省・経済産業省「経済センサス基礎調査」

## （４） 生産の状況

本圏域の 2013（平成 25）年度の総生産は約 2.3 兆円と県内総生産の 44.2%を占めており、本圏域は県内の経済活動の重要な位置を占める圏域となっています。

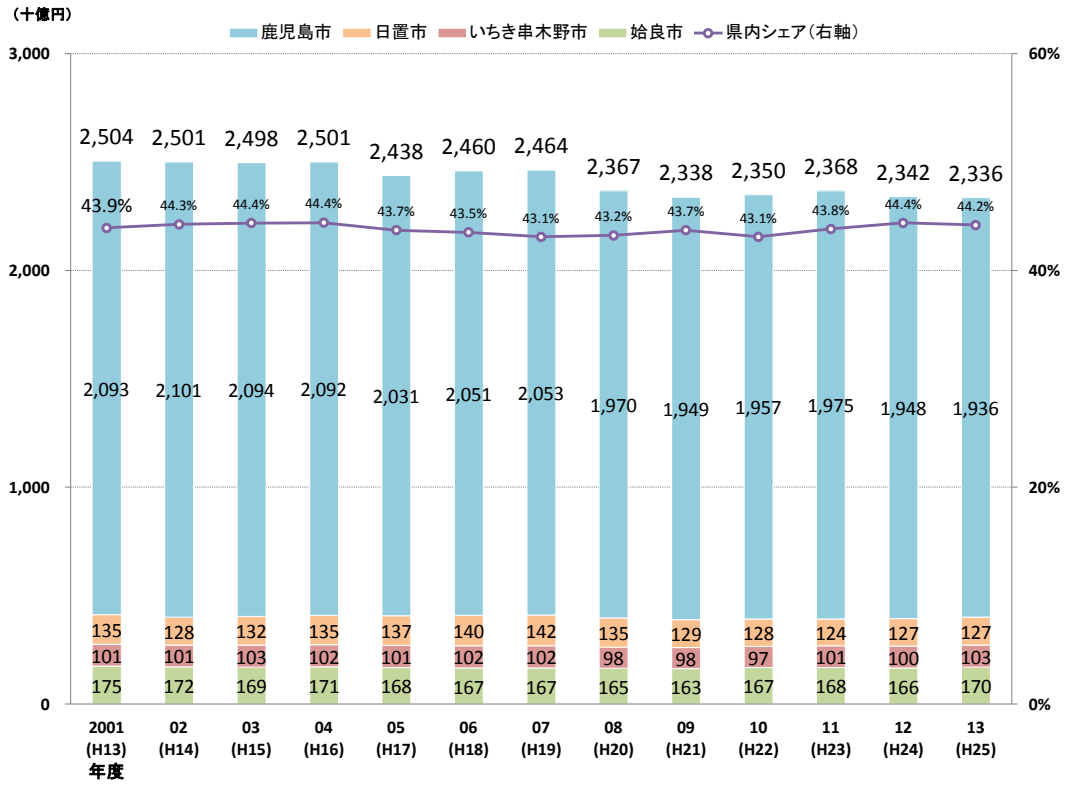
ただし、本圏域の総生産は 2001（平成 13）年度の 2.5 兆円から徐々に減少しています。特に総生産の８割を占める鹿児島市の影響が大きく、2001（平成 13）年度の鹿児島市の総生産が 2.1 兆円から 2013 年度に 1.9 兆円に減少していることが、圏域全体の総生産の動向を左右している状況にあります。

業種別の総生産をみると、「サービス業」「卸売・小売業」「政府サービス生産者（中央及び地方の行政機関のほか、社会保障基金など）」といった第３次産業の割合が高く、特化係数でも概ね第３次産業の特化係数は１を超えているという特色を有しています。

また、特化係数は低いものの「製造業」「建設業」といった第２次産業の割合も一定程度あり、また先述のとおり多くの就業者を吸引している産業であることから、本圏域の特色ある産業分野となっています。

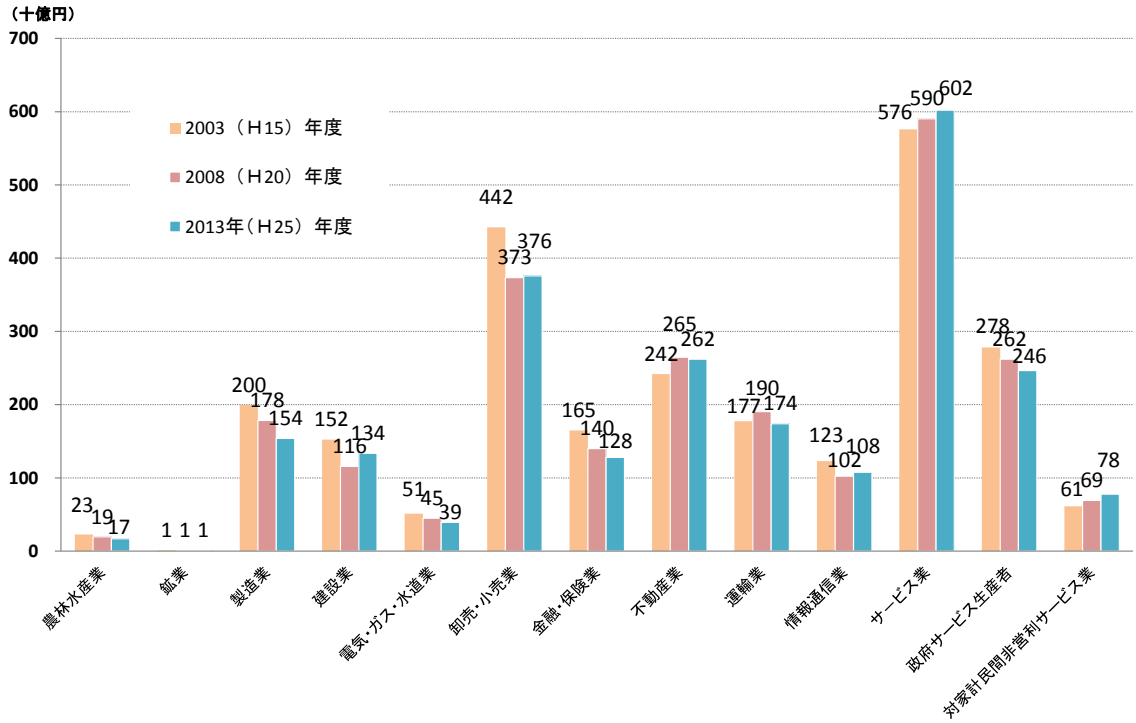
第１次産業は、本圏域のみでは特化係数は低いものの、鹿児島県全体が農林水産業の我が国の重要な生産拠点の一つとなっていることから、その重要性は高いと考えられます。

図 II-18　圏域及び構成市町村の総生産の推移



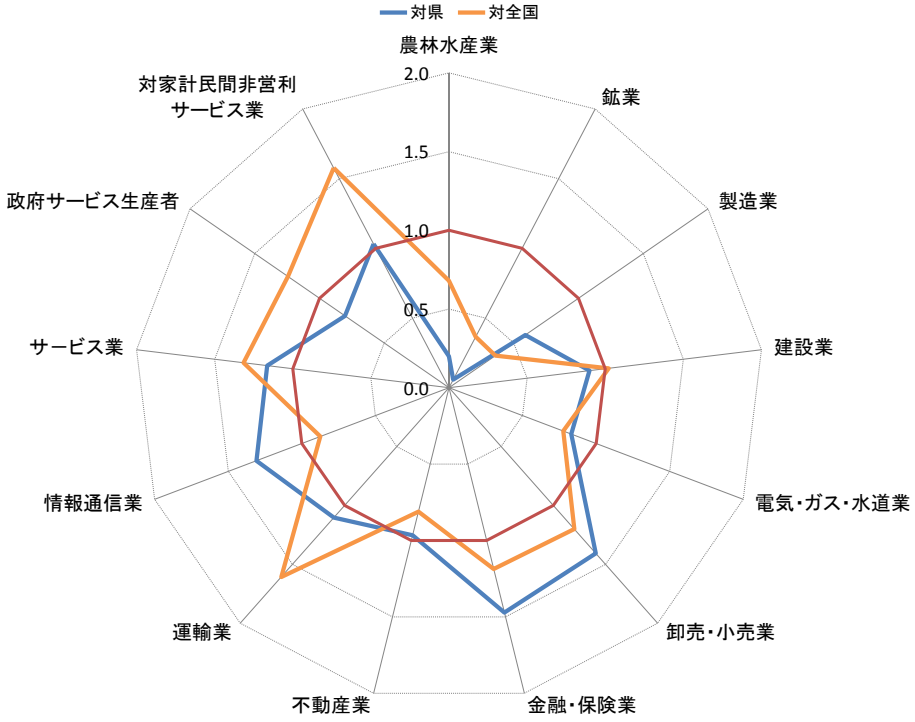

資料：鹿児島県「市町村民経済計算」

図 II-19　圏域の業種別生産額の推移




資料：鹿児島県「市町村民経済計算」

図 II-20　圏域の業種別総生産の特化係数（対全国・対鹿児島県）[2013(H25)年度]




資料：鹿児島県「市町村民経済計算」、内閣府「県民経済計算」

## （５） 産業別の状況

### ① 農業・漁業

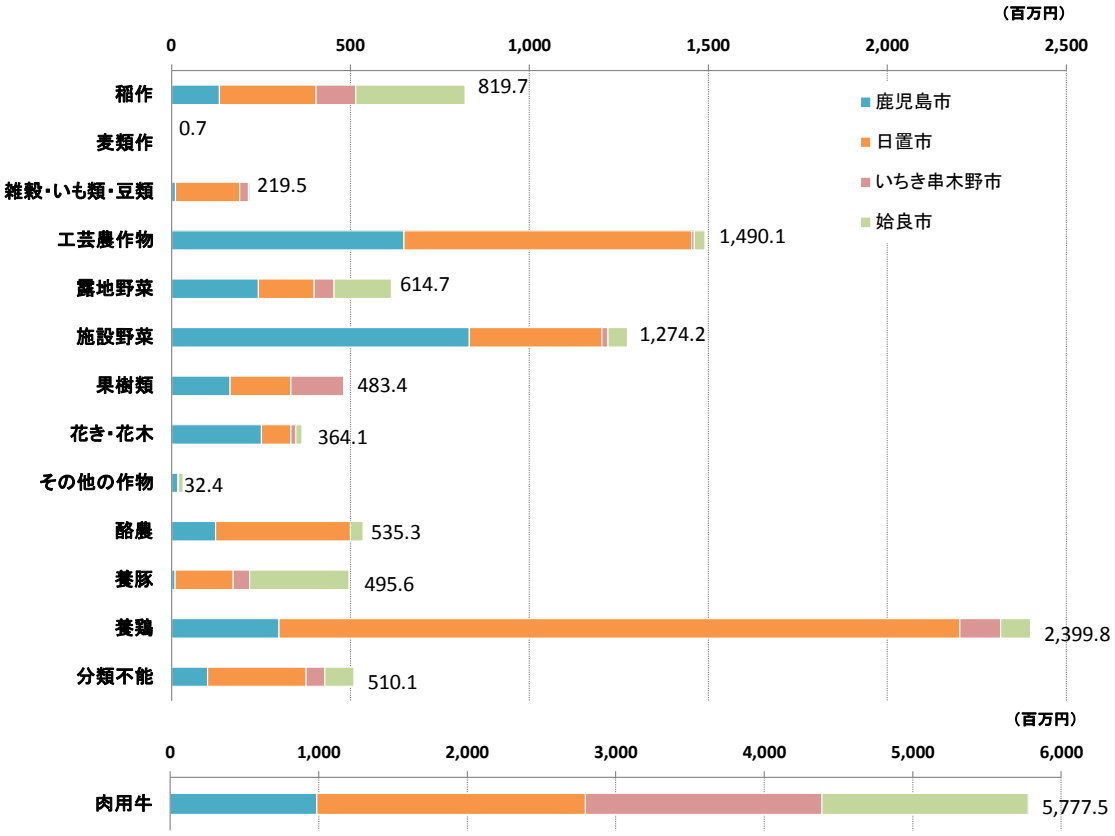
**【農業】**

内閣府「地域経済分析システム（RESAS)」によると、本圏域の農産物販売額［2010（平成 22）年］は 150.2 億円です。そのうち本圏域で販売額が大きいものは「肉用牛（57.8 億円)」「養鶏（24.0 億円)」「工芸農作物（14.9 億円)」「施設野菜（12.7 億円)」「稲作（8.2 億円)」の順となっています。鹿児島県全域で生産拠点となっている畜産（肉用牛・養鶏）や茶をはじめとする工芸農作物が、本圏域でも特色ある品目となっています。

構成市では鹿児島市・日置市が畜産・畑作の分野で割合が高く、特に養鶏では日置市がほぼ８割を占めています。また、いちき串木野市・姶良市でも肉用牛の生産が盛んです。

農業分野は、担い手の高齢化、担い手不足、耕作放棄地の増加等、全国的に厳しい環境に置かれていますが、その中でも鹿児島県の農業は我が国の一大生産拠点として、高い競争力を有していることから、その強みをさらに発揮していくことが重要です。

図 II-21　圏域及び構成市の農産物販売額[2010(H22)年]




資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS)」

（注１） 肉用牛は販売額が他の品目より大幅に多いため別掲している。

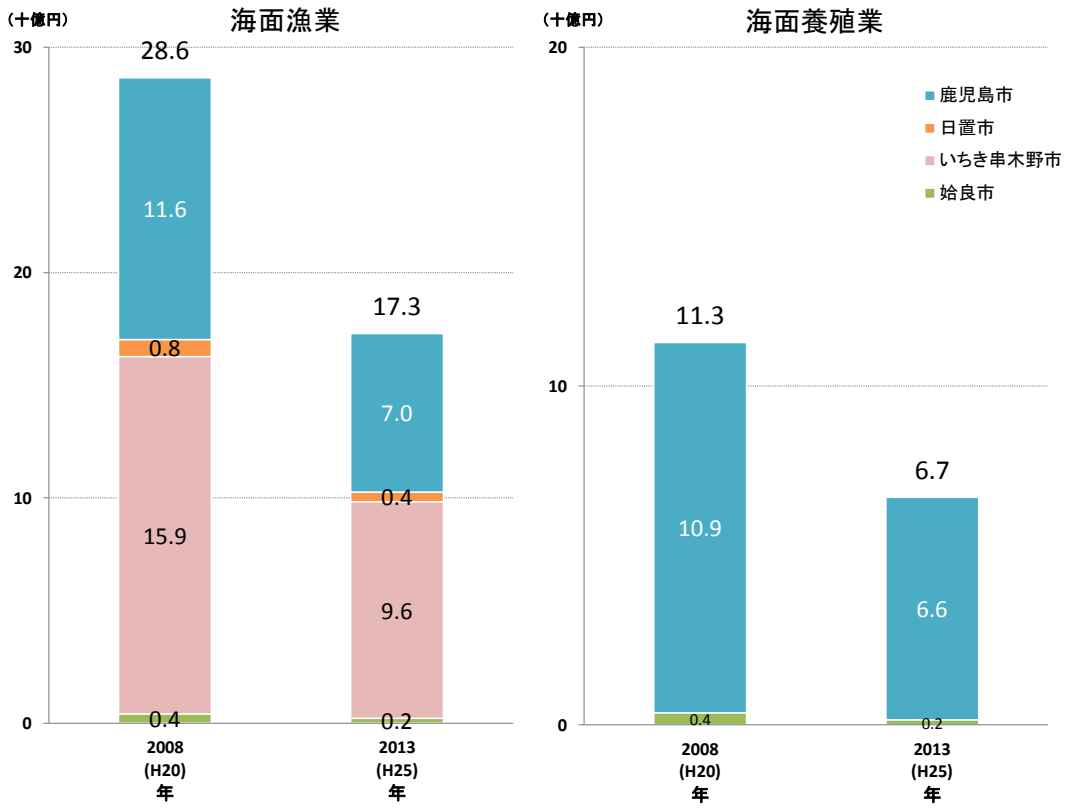
【漁業】

内閣府「地域経済分析システム（RESAS)」によると、本圏域の海面漁業販売額［2013（平成 25）年］は 173 億円となっており、2008（平成 20）年の 286 億円から約 4 割減少しています。海面漁業は遠洋まぐろ漁業をはじめとするいちき串木野市及び錦江湾の漁船漁業を主とした鹿児島市が中心ですが、両市ともに販売額が減少しています。

また、海面養殖はほぼすべてが錦江湾での養殖が盛んな鹿児島市ですが、海面養殖販売額は、海面漁業と同様に 2008（平成 20）年の 113 億円から 2013（平成 25）年は 67 億円に減少しています。

これら販売額の減少は、担い手の減少による生産量の低下、魚価の低下等が背景にあるものと考えられます。このように漁業も農業と同じく、担い手の高齢化、担い手不足といった厳しい環境に置かれていますが、鹿児島県は養殖ブリをはじめとして国内でも有数の漁業・養殖業の生産地であり、この強みを活かしていくことが求められます。

図 II-22　圏域及び構成市の漁業販売額の推移




資料：内閣府「地域経済分析システム（RESAS)」

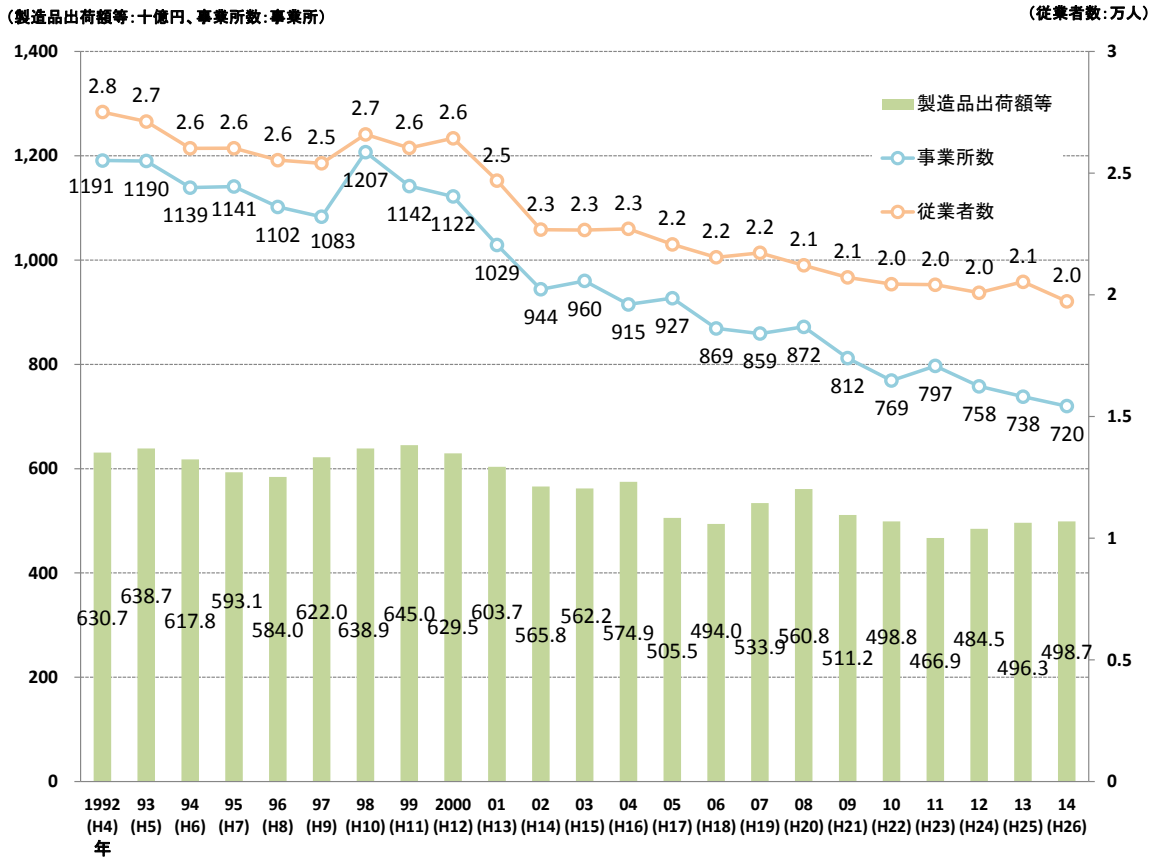
## ② 製造業

本圏域の製造業出荷額等は、1992（平成４）年の 6,307 億円から、波はあるものの長期的には減少傾向にあり、2014（平成 26）年には 4,987 億円となっています。また、製造業の事業所数・従業者数も減少が続いており、事業所数は 1992（平成４）年の 1,191 事業所から 2014（平成 26）年は 720 事業所、従業者数は同期間で約 2.8 万人から約 2.0 万人に減少しています。

業種別には、本圏域の製造品出荷額等の 46.0%を占める「食料品」、26.3%を占める「飲料・たばこ」という食関連製造業が中心であり、これら２つの製造業出荷額等は圏域全体の 72.3%に達しています。また、従業者数でみてもこれら２業種で本圏域の従業者数の 58.8%を占めています。

鹿児島県は一次産品における我が国の生産拠点ですが、製造業においても食肉加工や焼酎等の食関連製造業に特色があり、これを生かしていくことが、産業振興の観点からも重要と考えられます。

図 II-23　圏域の製造業の事業所数・従業者数・製造品出荷額等の推移



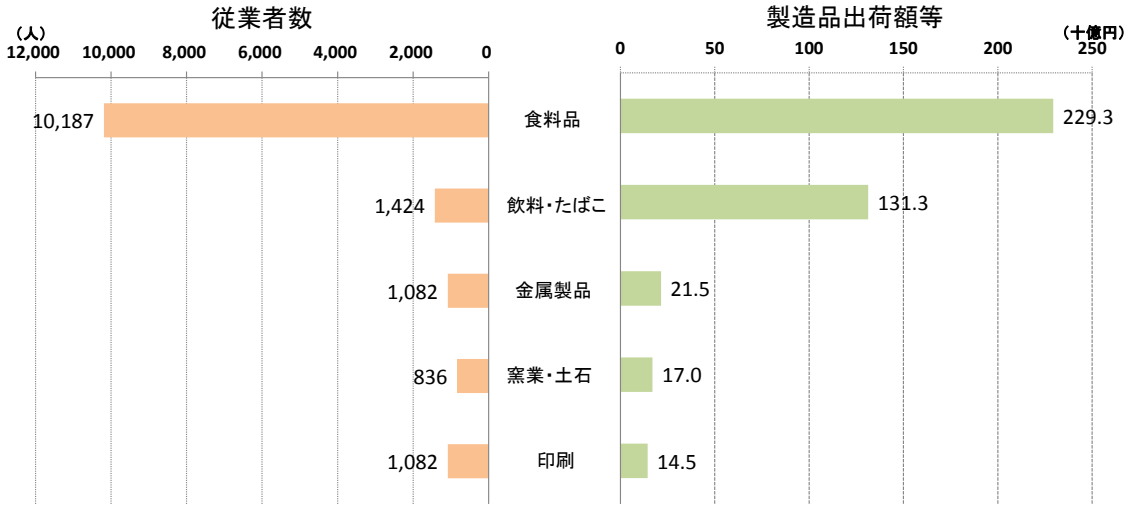

（注１）　製造品出荷額等とは、１年間（１～12 月）における製造品出荷額、加工賃収入額、その他収入額及び製造工程からでたくず及び廃物の出荷額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額である。

資料：経済産業省「工業統計調査」

表 II-5　圏域の製造業の業種別基礎データ[2014(H26)年]

（下図は製造品出荷額等上位５業種を抽出したもの）

| | 事業所数 | | 従業者数 | | 製造品出荷額等 | | 粗付加価値額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | （事業所） | （構成比） | （人） | （構成比） | （百万円） | （構成比） | （百万円） | （構成比） |
| 圏域計 | 720 | 100.0 | 19,734 | 100.0 | 498,678 | 100.0 | 152,739 | 100.0 |
| 食料品 | 244 | 33.9 | 10,187 | 51.6 | 229,343 | 46.0 | 69,857 | 45.7 |
| 飲料・たばこ | 60 | 8.3 | 1,424 | 7.2 | 131,295 | 26.3 | 22,952 | 15.0 |
| 金属製品 | 62 | 8.6 | 1,082 | 5.5 | 21,534 | 4.3 | 9,388 | 6.1 |
| 窯業・土石 | 50 | 6.9 | 836 | 4.2 | 17,025 | 3.4 | 8,045 | 5.3 |
| 印刷 | 60 | 8.3 | 1,082 | 5.5 | 14,460 | 2.9 | 7,542 | 4.9 |
| 生産用機械 | 26 | 3.6 | 587 | 3.0 | 10,700 | 2.1 | 5,897 | 3.9 |
| 化学 | 6 | 0.8 | 124 | 0.6 | 6,940 | 1.4 | 864 | 0.6 |
| 輸送用機械 | 11 | 1.5 | 254 | 1.3 | 5,053 | 1.0 | 2,116 | 1.4 |
| パルプ・紙 | 10 | 1.4 | 317 | 1.6 | 4,335 | 0.9 | 1,445 | 0.9 |
| その他製品 | 33 | 4.6 | 721 | 3.7 | 4,333 | 0.9 | 2,418 | 1.6 |
| 電気機械 | 10 | 1.4 | 295 | 1.5 | 4,233 | 0.8 | 1,731 | 1.1 |
| 木材 | 22 | 3.1 | 248 | 1.3 | 3,870 | 0.8 | 1,505 | 1.0 |
| 石油・石炭 | 7 | 1.0 | 76 | 0.4 | 3,741 | 0.8 | 1,239 | 0.8 |
| 繊維 | 40 | 5.6 | 717 | 3.6 | 3,620 | 0.7 | 2,020 | 1.3 |
| プラスチック | 9 | 1.3 | 223 | 1.1 | 3,211 | 0.6 | 784 | 0.5 |
| 家具 | 33 | 4.6 | 274 | 1.4 | 2,997 | 0.6 | 1,389 | 0.9 |
| 鉄鋼 | 6 | 0.8 | 120 | 0.6 | 2,572 | 0.5 | 761 | 0.5 |
| 業務用機械 | 10 | 1.4 | 230 | 1.2 | 1,679 | 0.3 | 834 | 0.5 |
| はん用機械 | 9 | 1.3 | 85 | 0.4 | 472 | 0.1 | 185 | 0.1 |



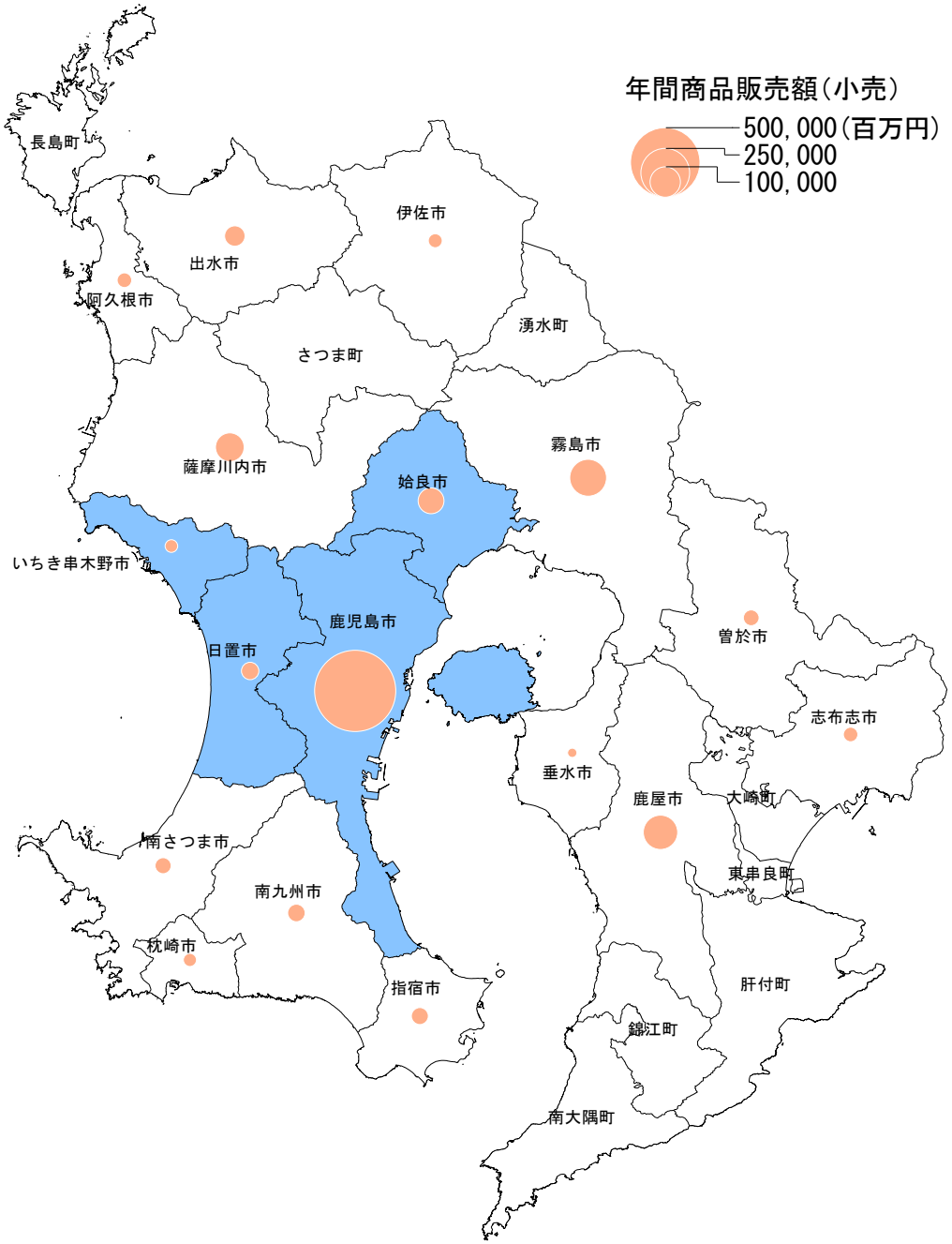

資料：経済産業省「工業統計調査」

（注１）　粗付加価値額とは、事業所の生産活動によって新たに付け加えられた額のこと。
従業者 30 人以上の事業所では、「付加価値額＝生産額－（消費税を除く内国消費税額＋推計消費税額）－原材料使用額等－減価償却額」で求められる。ここでの生産額は、製造品出荷額等に在庫額の変化を加えたものとなる。従業者 29 人以下の事業所では、製造品出荷額等を生産額とみなし、また、減価償却費は調査されていないため、算出に加えていない。

### ③ 商業

本圏域の年間商品販売額（小売）は、2014（平成 26）年に 7,168 億円であり、これは鹿児島県全体の 49.1%と、県内消費のほぼ半分を占めています。特に鹿児島市は多くの大規模商業施設が立地し、高度な消費者ニーズを受け止める南九州随一の商業集積を有しています。

図 II-24　鹿児島県内市部の年間商品販売額規模[2014(H26)年]




資料：経済産業省「商業統計調査」

表 II-6　県・圏域及び構成市の商業（小売業）の基礎データ[2014(H26)年]

| | | 事業所数 | | 従業者数 | | 年間商品販売額 | | 売場面積 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | | （事業所） | （構成比） | （千人） | （構成比） | （十億円） | （構成比） | （千㎡） | （構成比） |
| 鹿児島県 | | 13,388 | 100.0% | 80.9 | 100.0% | 1,460.6 | 100.0% | 1,732.1 | 100.0% |
| 圏域計 | | 5,009 | 37.4% | 37.7 | 46.6% | 716.8 | 49.1% | 701.8 | 40.5% |
| | 鹿児島市 | 3,859 | 28.8% | 30.8 | 38.1% | 602.7 | 41.3% | 553.4 | 32.0% |
| | 日置市 | 400 | 3.0% | 2.3 | 2.8% | 31.0 | 2.1% | 40.1 | 2.3% |
| | いちき串木野市 | 273 | 2.0% | 1.2 | 1.5% | 17.4 | 1.2% | 23.2 | 1.3% |
| | 姶良市 | 477 | 3.6% | 3.3 | 4.1% | 65.7 | 4.5% | 85.0 | 4.9% |

資料：経済産業省「商業統計調査」

表 II-7　　圏域の主要商業施設

| 区分 | 所在地 | 名称 |
|---|---|---|
| 百貨店 | 鹿児島市 | 山形屋 |
| 主要ショッピングセンター（店舗面積10,000㎡以上） | 鹿児島市 | イオン鹿児島鴨池店 |
| | | イオン鹿児島中央店 |
| | | N'sCITY |
| | | アミュプラザ鹿児島 |
| | | スクエアモール鹿児島宇宿 |
| | | フレスポジャングルパーク |
| | | イオンモール鹿児島 |
| | | OPSIA misumi |
| | | マルヤガーデンズ |
| | 姶良市 | イオンタウン姶良 |

資料：日本百貨店協会ホームページ「会員百貨店一覧（2016年4月）」

日本ショッピングセンター協会ホームページ「都道府県別・政令指定都市別・市町村別ＳＣ一覧（2014年12月）」

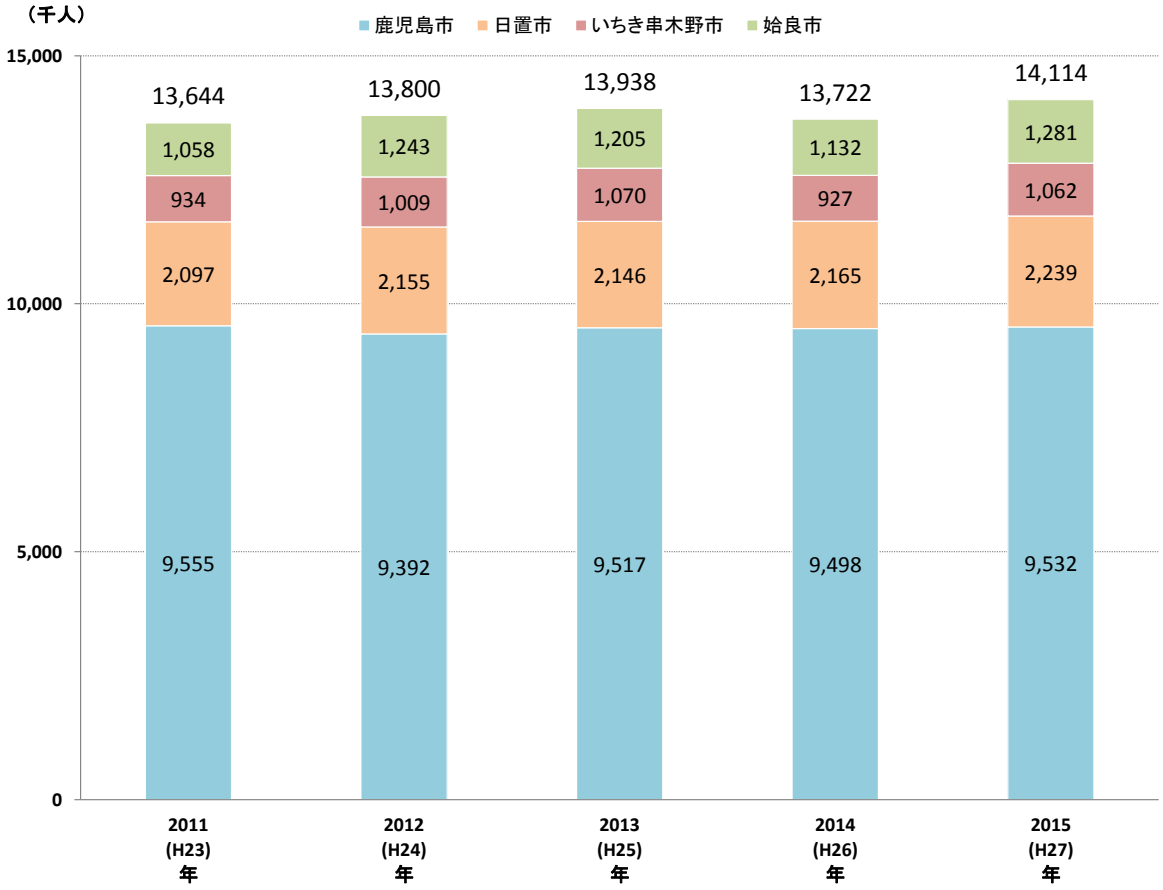
### ④ 観光

2011（平成 23）年３月の九州新幹線の全線開業、2015（平成 27）年７月に旧集成館などが「明治日本の産業革命遺産」として世界文化遺産に登録されたことをはじめ、本圏域の観光を取り巻く環境は大きく変化しています。

構成市各市の観光統計によると、2015（平成 27）年の圏域全体の観光入込客数は 1411.4 万人であり、そのうち約７割である 953.2 万人が鹿児島市を訪れています。また同年の圏域の観光宿泊客数 354.7 万人のうち９割以上にあたる 341 万人が鹿児島市に集中しています。

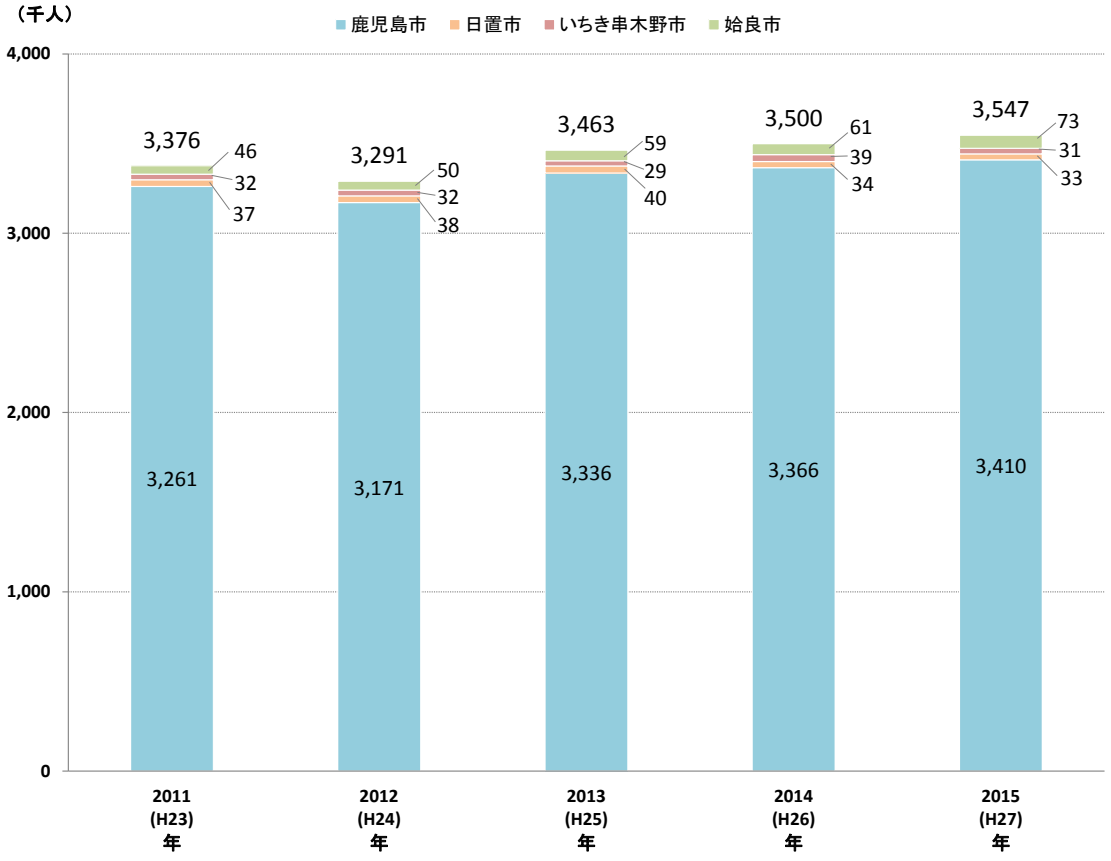
圏域全体の観光入込客数・宿泊客数ともに増加傾向にあることから、今後は圏域内で観光客を回遊させる取組など、圏域全体で観光業の活性化を図っていくことが求められます。

図 II-25　圏域及び構成市の観光入込客数の推移




資料：各市観光統計資料

図 II-26　圏域及び構成市の観光宿泊客数の推移




資料：各市観光統計資料

### ⑤ 地域資源

本圏域は、恵まれた自然環境を生かした一次産業が盛んであり、多くの産品が、地域資源としての力を有しています。

また、この自然環境に加え、世界文化遺産登録された「明治日本の産業革命遺産」の構成資産をはじめ歴史・文化に裏打ちされた地域資源も多く有しています。

表 II-8　圏域内で指定されている地域産業資源

■　農林水産物

| | |
|---|---|
| 農産 | さつまいも、かぼちゃ、ピーマン、いちご、甘夏、そらまめ、実えんどう、きんかん、たんかん、さとうきび、茶、らっきょう、桜島大根、桜島小みかん、オクラ、にがうり、温州みかん、ぶんたん（ぼんたん）、不知火、ぽんかん、びわ、マンゴー、パッションフルーツ、すもも（プラム）、うめ、サワーポメロ、ぶどう、なし、かき、ヘチマ、そば、なたね、ごま、なた豆、ソリダゴ、唐辛子、ごぼう、たけのこ、にんにく、落花生、生姜 |
| 畜産 | 黒豚、黒牛（黒毛和種）、地鶏、豚、鶏、牛乳 |
| 水産 | キビナゴ、カンパチ、ブリ、バショウカジキ、赤エビ、サバ、イワシ、アジ、アオサ、マグロ、タカエビ、サワラ、クルマエビ |
| その他 | 竹、屋久杉、桑 |

■　鉱工業品又は鉱工業製品の生産に係る技術

| | |
|---|---|
| 食製品 | 鹿児島の焼酎、もろみ酢、かつお節、山川漬け、さつまあげ、ちりめんじゃこ、ミネラルウォーター、塩干・塩蔵品、かるかん、灰汁巻き、納豆 |
| 工芸品 | 本場大島紬、薩摩焼、薩摩切子、薩摩錫器、いぶし瓦、木材製品、屋久杉製品、竹製品、刃物、帖佐人形 |
| その他 | シラス（火山噴出物）、海洋深層水、椿油 |

■　文化財、自然の風景地、温泉その他の地域の観光資源

| | |
|---|---|
| 自然 | 桜島、桜島の溶岩地帯、吹上浜、錦江湾 |
| 歴史<br>文化 | 湯之元温泉、吹上温泉、桜島温泉、旧集成館、旧集成館機械工場、旧鹿児島紡績所技師館、鹿児島の焼酎蔵、天文館、鹿児島市の温泉群、寺山炭窯跡、関吉の疎水溝 |
| 農園等 | さつまいも農園、いちご農園、甘夏農園、きんかん農園、たんかん農園、桜島大根農園、桜島小みかん農園、温州みかん農園、不知火農園、ぽんかん農園、びわ農園、マンゴー農園、パッションフルーツ農園、うめ農園、竹園、サワーポメロ農園、ぶどう農園 |

資料：鹿児島県「地域産業資源活用事業の促進に関する地域産業資源の内容の指定」により作成

## 3. 高次都市機能の集積状況

### （１） 医療

本圏域には 106 病院（一般病院）、657 診療所（一般診療所）があり、そのうち 84 病院・530 診療所が鹿児島市にあり、およそ８割の医療機関が鹿児島市に集中しています。人口千人あたりの医師数でも鹿児島市は 3.9 人と圏域内で最も多い状況です。

県内・圏域内における主要な拠点病院の多くが鹿児島市に立地しており、鹿児島市は高度医療提供の中心となっています。

表 II-9　圏域及び構成市の医療施設数・医師数[2014(H26)年]

| 二次保健医療圏 | 市名 | 医療施設 | | | 医師 | |
|---|---|---|---|---|---|---|
| | | 一般病院数（施設） | 一般診療所数（施設） | 人口千人当たり医療施設数 | 医師数（人） | 人口千人当たり医師数 |
| 鹿児島保健医療圏 | 鹿児島市 | 84 | 530 | 1.0 | 2,398 | 3.9 |
| | 日置市 | 8 | 40 | 0.9 | 96 | 1.9 |
| | いちき串木野市 | 5 | 27 | 1.1 | 55 | 1.8 |
| 姶良・伊佐保保健医療圏 | 姶良市 | 9 | 60 | 0.9 | 163 | 2.1 |
| 圏域全体 | | 106 | 657 | 1.0 | 2,712 | 3.5 |

（注１） 一般病院とは病院のうち精神科病院（精神病床のみを有する病院）以外のものを指す。一般診療所とは、医師又は歯科医師が医業又は歯科医業を行う場所（歯科医業のみは除く）であって、患者の入院施設を有しないもの又は 19 人以下の入院施設を有するものを指す。

資料：厚生労働省「医療施設調査」「医師・歯科医師・薬剤師調査」、総務省「住民基本台帳」

表 II-10　圏域の主な拠点病院

| 分類 | 病院名 | 所在地 |
|---|---|---|
| 救命救急センター | 鹿児島市立病院 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島大学病院 | 鹿児島市 |
| 災害拠点病院 | 鹿児島市立病院（基幹災害拠点病院） | 鹿児島市 |
| | 鹿児島市医師会病院（地域災害拠点病院） | 鹿児島市 |
| | 鹿児島赤十字病院（地域災害拠点病院） | 鹿児島市 |
| がん診療連携拠点病院 | 鹿児島大学病院（県拠点） | 鹿児島市 |
| | 国立病院機構　鹿児島医療センター | 鹿児島市 |
| | 鹿児島市立病院 | 鹿児島市 |
| | 昭和会今給黎総合病院 | 鹿児島市 |
| | 国立病院機構　南九州病院 | 姶良市 |

資料：鹿児島県「鹿児島県保健医療計画」（平成 25 年 3 月）

## （２） 交通

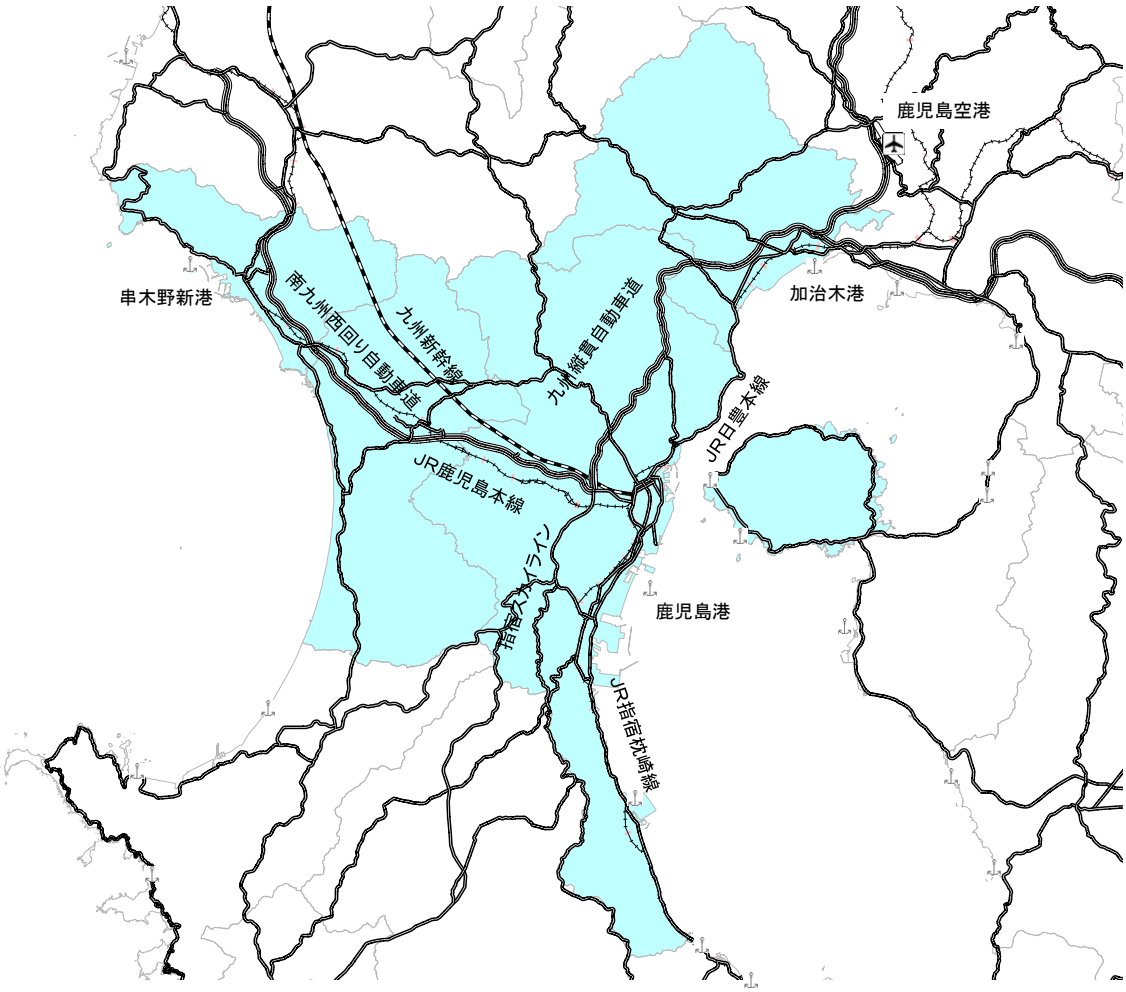
本圏域は、南九州の陸海空すべてにわたる交通の要衝として重要な位置を占めています。

圏域には、九州縦貫自動車道、南九州西回り自動車道などの道路網のほか、九州新幹線や鹿児島本線、日豊本線などの鉄道網が整備されており、県内交通の結節機能を備えています。

港湾についても、鹿児島港は、種子・屋久、奄美などへの離島航路が多く発着しており、貨物・旅客ともに南九州の中心的な役割を担っています。特に近年は外国からのクルーズ船の入港も増えており、観光面でもその重要性は高まっているところです。また、串木野新港からは、甑島へのフェリー便が発着しています。

また、空の玄関である鹿児島空港とも高速道路により短時間で結ばれていることから、鹿児島県あるいは国内における南の交流拠点として、中心的な役割を担っています。

図 II-277　圏域の主な交通網




資料：国土交通省「国土数値情報」

### （３） 高等教育機関

本圏域には、国立大学１校、私立大学２校の計３大学と、３つの短期大学が鹿児島市に立地しています。

近年の地方創生の流れの中で、大学の果たす役割が注目されており、鹿児島大学や鹿児島国際大学等でも「地（知）の拠点大学」として産学官連携の取組が進んでいます。

表 II-11　圏域の大学（大学院）・短期大学別の学生数［2015（H27）年］

| 分類 | | 学校名 | 所在地 | 学生数（人） | |
|---|---|---|---|---|---|
| | | | | 大学 | 大学院 |
| 大学 | 国立 | 鹿児島大学 | 鹿児島市 | 9,025 | 1,516 |
| | 私立 | 鹿児島国際大学 | 鹿児島市 | 2,638 | 88 |
| | | 志學館大学 | 鹿児島市 | 1,202 | 21 |
| 短大 | | 鹿児島県立短期大学 | 鹿児島市 | 602 | － |
| | | 鹿児島純心女子短期大学 | 鹿児島市 | 513 | － |
| | | 鹿児島女子短期大学 | 鹿児島市 | 918 | － |

（注１） 上記学生数には通信課程の学生数を含んでいない。

資料：各学校ウェブサイト掲載の 2015 年情報開示資料等

表 II-12　地（知）の拠点大学による地方創生推進事業の概要

| 大学名 | プログラム名 | 概要 |
|---|---|---|
| 鹿児島大学 | 食と観光で世界を魅了する「かごしま」の地元定着促進プログラム | 鹿児島大学を含む８つの県内大学・短大・高専が 地方公共団体や地元企業等と協働して、学生にとって魅力ある就業先を創出するとともに、地元が求める人材を養成する教育カリキュラムを推進することで、 地方創生の中心となる「ひと」が地元鹿児島で就業・定着することを強力に支援 |
| 鹿児島国際大学 | フィールドワークをベースにした地域が求める人材育成プログラム | フィールドワークを通して地域に若者（学生）と教職員が入り込み、地域と大学との産学官連携活動を実践 |

資料：文部科学省、鹿児島大学、鹿児島国際大学ウェブサイト

## （４） 国の行政機関

南九州の拠点都市であり、県庁所在地である鹿児島市には、政府の各省庁の行政機関が集中しています。

表 II-13　圏域に所在する国の行政機関

| 府省名 | 機関名 | 所在地 |
|---|---|---|
| 総務省 | 九州管区行政評価局鹿児島行政評価事務所 | 鹿児島市 |
| 法務省 | 鹿児島刑務所鹿児島拘置支所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島少年鑑別所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方法務局 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島保護観察所 | 鹿児島市 |
| | 福岡入国管理局鹿児島出張所 | 鹿児島市 |
| 検察庁 | 鹿児島地方検察庁 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方検察庁鹿児島区検察庁 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方検察庁伊集院区検察庁 | 日置市 |
| | 鹿児島地方検察庁加治木区検察庁 | 姶良市 |
| | 鹿児島地方検察庁加治木支部 | 姶良市 |
| 財務省 | 九州財務局鹿児島財務事務所 | 鹿児島市 |
| | 長崎税関鹿児島税関支署 | 鹿児島市 |
| 国税庁 | 熊本国税局鹿児島税務署 | 鹿児島市 |
| | 熊本国税局伊集院税務署 | 日置市 |
| | 熊本国税局加治木税務署 | 姶良市 |
| 厚生労働省 | 鹿児島公共職業安定所 | 鹿児島市 |
| | 公共職業安定所ハローワークかごしまワークプラザ天文館 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島労働局（山下町庁舎） | 鹿児島市 |
| | 鹿児島労働局（西千石庁舎） | 鹿児島市 |
| | 鹿児島労働局鹿児島労働基準監督署 | 鹿児島市 |
| | 福岡検疫所鹿児島検疫所支所 | 鹿児島市 |
| | 伊集院公共職業安定所 | 日置市 |
| | 鹿児島労働局加治木労働基準監督署 | 姶良市 |
| 農林水産省 | 九州農政局鹿児島農政事務所 | 鹿児島市 |
| | 九州農政局鹿児島地域センター | 鹿児島市 |
| | 植物防疫所門司植物防疫所鹿児島支所 | 鹿児島市 |
| 林野庁 | 森林管理局九州森林管理局鹿児島森林管理署 | 鹿児島市 |
| 国土交通省 | 九州運輸局鹿児島運輸支局（谷山港庁舎） | 鹿児島市 |
| | 九州運輸局鹿児島運輸支局（本庁舎） | 鹿児島市 |
| | 九州地方整備局鹿児島営繕事務所 | 鹿児島市 |
| | 九州地方整備局鹿児島港湾・空港整備事務所 | 鹿児島市 |
| | 九州地方整備局鹿児島国道事務所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島国道事務所加治木維持出張所 | 姶良市 |
| 海上保安庁 | 第十管区海上保安本部 | 鹿児島市 |
| | 第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部 | 鹿児島市 |
| | 第十管区海上保安本部鹿児島海上保安部喜入海上保安署 | 鹿児島市 |
| | 第十管区海上保安本部串木野海上保安部 | いちき串木野市 |

| 府省名 | 機関名 | 所在地 |
|---|---|---|
| 環境省 | 九州地方環境事務所鹿児島自然保護官事務所 | 鹿児島市 |
| 気象庁 | 地磁気観測所鹿児島地磁気観測連絡事務所（鹿児島地方気象台） | 鹿児島市 |
| | 福岡管区気象台鹿児島地方気象台 | 鹿児島市 |
| 防衛省 | 自衛隊鹿児島地方協力本部 | 鹿児島市 |
| 裁判所 | 鹿児島家庭裁判所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方裁判所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方裁判所鹿児島簡易裁判所 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方裁判所鹿児島検察審査会 | 鹿児島市 |
| | 鹿児島地方裁判所伊集院簡易裁判所 | 日置市 |
| | 鹿児島家庭裁判所加治木支部 | 姶良市 |
| | 鹿児島地方裁判所加治木簡易裁判所 | 姶良市 |
| | 鹿児島地方裁判所加治木支部 | 姶良市 |

資料：国土交通省「国土数値情報」、各機関ウェブサイト（2016 年 9 月）

# III.　かごしま連携中枢都市圏の将来展望

## 1.　かごしま連携中枢都市圏の将来像

**ひと・まち・くらし　魅力あふれる　かごしま都市圏**

全国的に人口減少が進む中、今後は本圏域でも人口が減少していくことが予想されます。

これから「ひと」が輝き、「くらし」が充実することで、「まち」に活力がうまれれば、このかごしま都市圏は、今以上に魅力あふれる地域となります。

本圏域には、豊かな自然と誇り高い歴史、そして、それらに支えられている産業・都市の魅力があります。これら先人から伝えられてきた多くの資源を活用して、圏域を活性化していくことが必要です。

## 2.　基本方針

上記の将来像の実現を目指すにあたって、本圏域では、圏域全体の経済成長と、都市機能の集積・強化、生活機能サービスの向上を図り、人口減少社会のなかでも活力ある経済・社会を実現するため、以下の３つの方向性に基づき、産学金官民が連携した取組や施策展開を図っていくこととします。

### 圏域全体の経済成長のけん引

少子高齢化を伴い進展する人口減少社会においては、圏域内住民の消費が低下することにより圏域内市場は縮小することが見込まれます。また、就業者数の減少も続くことが予想されることから、生産面においても人出不足が深刻になることも懸念されます。これらは、圏域内経済の停滞を招くことから、さらに雇用機会が減少し、都市部への若者の流出が加速するといった悪循環を発生させる恐れがあります。

このような悪循環を断ち切るべく、本圏域において強みとなっている、豊かな観光資源、食関連産業の集積、充実した交通網等を十分に活用し、圏域外からヒト・モノ・カネを引き寄せることで、経済基盤の強化を図り、圏域全体の経済成長を目指していきます。

### 高次の都市機能の集積・強化

九州新幹線の開業、南九州西回り自動車道の延伸等による高速交通網の整備が進み、南九州における交通結節点としての機能は向上しており、さらに鹿児島中央駅周辺での開発が進んだことから、鹿児島市を中心とした都市機能の強化が進んでいます。また、医療・教育等の様々な分野でも鹿児島市を中心に高次の都市機能が集積しています。

これら高次の都市機能の集積を維持・強化していくことは、圏域全体での経済・生活の質の向上につながるため、今後も魅力ある圏域づくりのための取組を進めていきます。

### 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

人口減少社会では、地方公共団体の財政状況の不透明感も増すことが予想され、特に過疎化が進行する地域では、将来的に安定した行政サービスの提供が困難になる恐れもあります。また、高齢者の増加や共働き世帯の増加等、新たな生活関連機能サービスのニーズも高まっていくことが予想されます。

このような状況下で、子育て支援や公共施設マネジメントを圏域で連携して行っていくことで、生活関連機能サービスの維持・向上を図っていきます。

## 3. 人口の将来展望

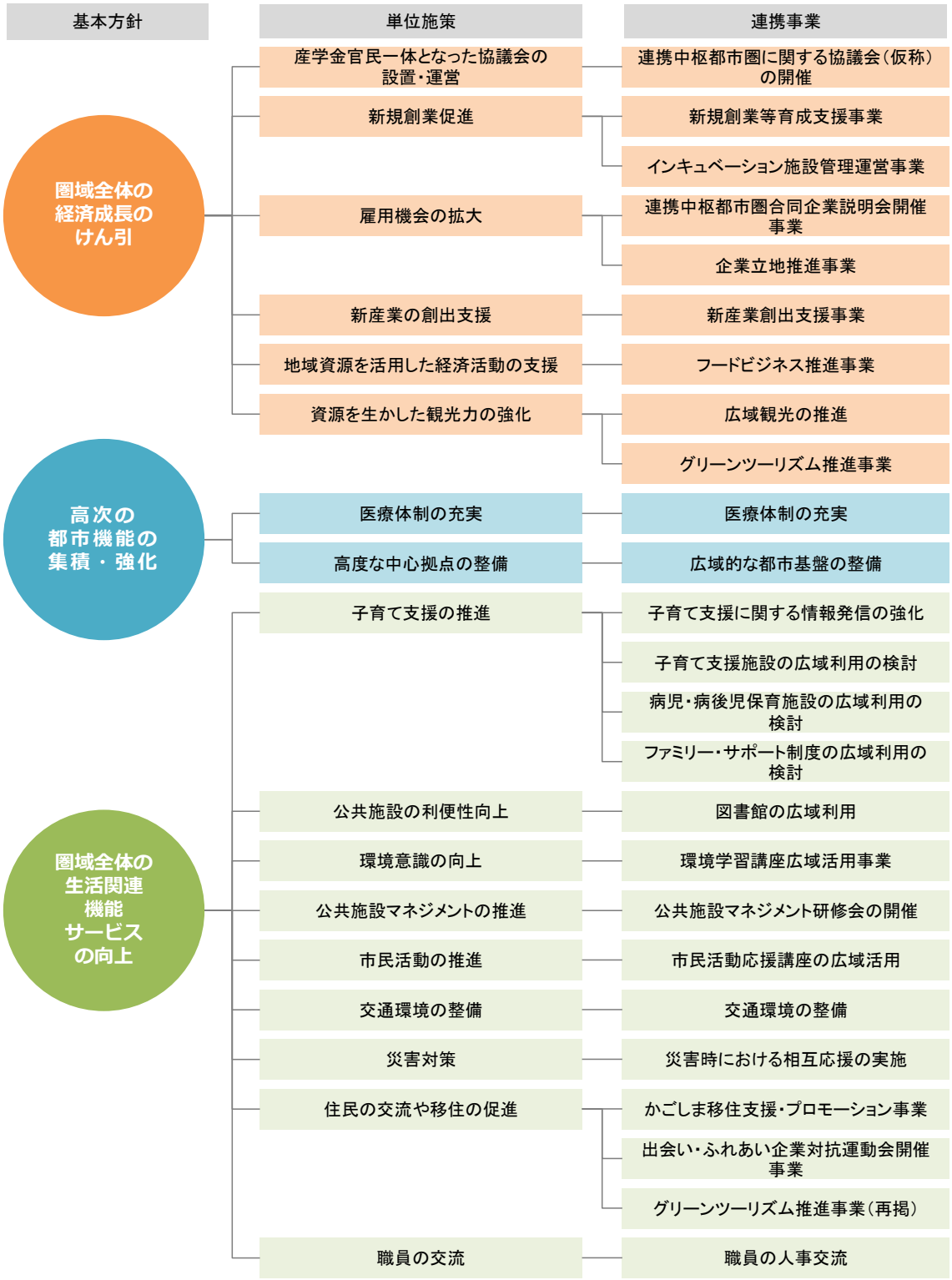
**圏域の目標人口　　2040（平成 52）年　70.8 万人**

本圏域の人口は、2015（平成 27）年国勢調査時点で 75.4 万人ですが、将来人口は国立社会保障人口問題研究所によると、2030（平成 42）年で 69.5 万人、2040（平成 52）年で 64.1 万人に減少すると推計されています。

これまでの人口動態を前提とすると、今後人口減少が加速的に進むこととなりますが、連携中枢都市圏の取組を含め、各市が地方創生関連の取組を進めることにより、2030（平成 42）年で 73.3 万人、2040（平成 52）年で 70.8 万人という水準の人口規模を維持することを目指し、圏域が一体となって取組を進めていきます。

## 4.　施策の全体像

３つの基本方針に基づき、以下の通り施策・事業展開を図っていき、毎年度その施策・事業のあり方を見直すことで、効果的な取組を推進します。



# Ⅳ.　連携協約に基づき推進する具体的取組

## 1.　圏域全体の経済成長のけん引

■　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

| 指標 | 現状 | 目標値 |
|---|---|---|
| 従業者数 | ３３．１万人（H26） | ３４．２万人（H33） |
| 入込観光客数 | １，４１０万人（H27） | １，５５０万人（H33） |

### （１）　産学金官民一体となった協議会の設置・運営

| | |
|---|---|
| 事　業 | 連携中枢都市圏に関する協議会（仮称）の開催 |
| 事業概要 | 圏域内の経済団体、大学、金融機関及び地方公共団体が一体となった協議会を設置・運営し、圏域内の経済成長のけん引等に係る取組の検討を行うとともに、連携中枢都市圏ビジョンの進捗管理を行います。 |

### （２）　新規創業促進

| | |
|---|---|
| 事　業 | 新規創業者等育成支援事業 |
| 事業概要 | ベンチャービジネスの展開や新規創業の促進、中小企業の情報化を促進するため、圏域内での創業を希望する者などを対象にセミナーなどを各市で開催し、新規創業者等に対する支援を行います。 |

| | |
|---|---|
| 事　業 | インキュベーション施設管理運営事業 |
| 事業概要 | 鹿児島市が管理運営するソーホーかごしまの創業準備ブース及びレンタルブースを、圏域内に事業所を設置しようとする者も利用できるようにします。 |

（３） 雇用機会の拡大

| 事　業 | 連携中枢都市圏合同企業説明会開催事業 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域内の雇用の場の情報を一体的に求職者にアピールするため、圏域内の企業による合同企業説明会を開催します。 |

| 事　業 | 企業立地推進事業 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域市の企業誘致について、各市の関連施策等を共有し、ホームページ等での情報発信を行います。<br>また、企業誘致に向けた展示会への共同出展や、企業誘致に係る補助金の要件の見直しなどを検討します。 |

（４） 新産業の創出支援

| 事　業 | 新産業創出支援事業 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域内での健康などの分野における新製品・サービスの創出を促進するため、「新産業創出研究会」の部会会員の募集について、各市ホームページでの情報発信を行うとともに、圏域内の部会会員を対象にしたセミナー等を開催します。 |

（５） 地域資源を活用した経済活動の支援

| 事　業 | フードビジネス推進事業 |
|---|---|
| 事業概要 | かごしまの豊かな農林水産資源や食品加工技術等を活用した新商品開発などを促進するため、圏域内の食品関連事業者を対象に事業者間マッチングに関するセミナー等を開催します。 |

### （６） 資源を生かした観光力の強化

| 事　業 | 広域観光の推進 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域内の観光資源を生かし、各市イベント等において連携して取り組むとともに、各市の広報紙などを活用した情報発信を行います。 |

| 事　業 | グリーン・ツーリズム推進事業 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域内の豊かな農村地域の資源や特色あるグリーン・ツーリズムの取組と連携した体験交流ツアーを行います。 |

## 2. 高次の都市機能の集積・強化

■　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

| 指標 | 現状 | 目標値 |
|---|---|---|
| ＪＲ鹿児島中央駅の乗降客数 | １，４６３万人（H27） | １，４８０万人（H33） |
| 中心市街地の歩行者通行量 | １６．１万人（H27） | １７．１万人（H33） |

### （１） 医療体制の充実

| | |
|---|---|
| 事　業 | 医療体制の充実 |
| 事業概要 | 圏域内の中核的医療機関である鹿児島市立病院の医療体制の充実を図り、安心安全な質の高い医療を提供します。 |

### （２） 高度な中心拠点の整備

| | |
|---|---|
| 事　業 | 広域的な都市基盤の整備 |
| 事業概要 | 圏域の将来の発展を見据え、圏域全体の都市力や住民の利便性向上につながるよう、鹿児島駅周辺地区や谷山駅周辺地区の整備を進めるほか、中央町１９・２０番街区や千日町１・４番街区における市街地再開発を推進します。 |

## 3. 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

■　ＫＰＩ（重要業績評価指標）

| 指標 | 現状 | 目標値 |
|---|---|---|
| 人口社会動態 | －６８３人（H27） | ０人（H33） |
| 出生者数 | ６，７５２人（H27） | ５年間で３２，９００人 |

### （１） 子育て支援の推進

| 事　業 | 子育て支援に関する情報発信の強化 |
|---|---|
| 事業概要 | 鹿児島市子育て応援ポータルサイト（夢すくすくねっと）に、圏域内のにこにこ子育て応援隊の協賛店舗を掲載して情報発信し、圏域内の住民の利便性の向上を図ります。 |

| 事　業 | 子育て支援施設の広域利用の検討 |
|---|---|
| 事業概要 | 子育て支援施設の圏域内での広域利用について協議・検討を行います。 |

| 事　業 | 病児・病後児保育施設の広域利用の検討 |
|---|---|
| 事業概要 | 病児・病後児保育施設の圏域内での広域利用について協議・検討を行います。 |

| 事　業 | ファミリー・サポート制度の広域利用の検討 |
|---|---|
| 事業概要 | ファミリー・サポート制度の圏域内での広域利用について協議・検討を行います。 |

### （２） 公共施設の利便性向上

| 事　業 | 図書館の広域利用 |
|---|---|
| 事業概要 | 圏域内の住民が、圏域内の各市立図書館等で図書の貸出及び返却ができるようにします。 |

（３） 環境意識の向上

| | |
|---|---|
| 事　業 | 環境学習講座広域活用事業 |
| 事業概要 | かごしま環境未来館で開催する環境学習講座を圏域内の市民が受講できるようにします。 |

（４） 公共施設マネジメントの推進

| | |
|---|---|
| 事　業 | 公共施設マネジメント研修会の開催 |
| 事業概要 | 公共施設の更新や長寿命化などマネジメントに関する理解を深めるため、圏域の市職員を対象に、公共施設マネジメントについての研修会を実施します。 |

（５） 市民活動の促進

| | |
|---|---|
| 事　業 | 市民活動応援講座の広域活用 |
| 事業概要 | 協働によるまちづくりを推進するため、ＮＰＯ等の組織運営の手法や、事業の企画方法などのノウハウを習得する講座を開催するなど、圏域内の市民活動団体の活動の促進を図ります。 |

（６） 交通環境の整備

| | |
|---|---|
| 事　業 | 交通環境の整備 |
| 事業概要 | 圏域内の市道等の整備推進及び国道・県道等の整備促進に連携して取り組みます。 |

（７） 災害対策

| | |
|---|---|
| 事　業 | 災害時における相互応援の実施 |
| 事業概要 | 各市が締結している県内市町村間の災害時相互応援協定に基づき、災害発生時に物資の提供や職員の派遣などの応援を行います。 |

### （８） 住民の交流や移住の促進

| | |
|---|---|
| 事　業 | かごしま移住支援・プロモーション事業 |
| 事業概要 | 圏域外からの住民の移住を促進するため、圏域の関連施策等を共有し、圏域の移住促進に係るパンフレットを作成するなどの連携を図るとともに、鹿児島市東京事務所を活用した情報発信を行います。 |

| | |
|---|---|
| 事　業 | 出会い・ふれあい企業対抗運動会開催事業 |
| 事業概要 | 圏域内の企業を対象とした企業対抗運動会及び参加者交流会を開催し、圏域内の結婚を希望する人たちに対して、一企業の枠を越えた出会いの場を提供します。 |

| | |
|---|---|
| 事　業 | グリーン・ツーリズム推進事業（再掲） |
| 事業概要 | 圏域内の豊かな農村地域の資源や特色あるグリーン・ツーリズムの取組と連携した体験交流ツアーを行います。 |

### （９） 職員の交流

| | |
|---|---|
| 事　業 | 職員の人事交流 |
| 事業概要 | 様々な行政課題の解決や職員の資質向上を目的とした圏域の市職員の人事交流について、協議・検討を行います。 |